

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中国市議会議長会特別負担金	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	0	1,500	1,500					1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 平成24年度中国市議会議長会が会長市である米子市で開催されるに当たり、その開催経費を県内4市で負担する。 (2) 事業の必要性 中国市議会議長会は、隣接する地域が抱える問題を協議及び処理するために設けられており、他市との協力を密にし、地方の発展を図る。			開催する会議 ・理事会 ・定期総会 ・議員共済会担当者会議 ・支部長市事務局長会議 ・臨時総会 積算根拠 開催市である米子市が開催経費の半額を負担し、残り半額をほか3市で均等割、人口割にて負担				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	1,500	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
男女共同参画推進関連事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	291	598	307					598
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 米子市男女共同参画推進計画に基づき、施策の進行管理を行い審議会に諮る。また、第2次米子市男女共同参画推進計画を策定し審議会に諮る。 (2) 事業の必要性 米子市男女共同参画推進計画の施策の実施及び第2次米子市男女共同参画推進計画の策定することが、男女共同参画社会の実現のために必要である。			米子市男女共同参画推進審議会の開催(5回)及び第2次米子市男女共同参画推進計画書の作成 内訳 審議会委員報酬 455千円 審議会委員旅費 6千円 第2次米子市男女共同参画推進計画書の印刷等 137千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										1 報酬 9 旅費 11 需用費	455 6 137	
根拠法令			男女共同参画社会基本法、米子市男女共同参画推進条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,535	2,477	△ 2,058					2,477
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要 県及び県内主要市町村で構成する防災対策研究会において県から示された「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」に基づき、本市では平成13年度から15年度の3か年で人口を基に割り振られた所要数量の備蓄物品を購入したが、その品目のうち保存年限を越える物品(保存水など)について、年次的に更新を図る。</p> <p>(2) 事業の必要性 鳥取県西部地震の教訓を活かし、被災時の避難生活・市民生活の一助となる環境整備を図るため、一定部分の支援を行う必要がある。</p>			<p>過去に購入した連携備蓄物品を更新する。</p> <p>内訳 ①飲料用保存水 @304.5×3,984本= 1,213,128円 ②炊出し用保存水 @304.5×344本= 104,748円 ③し尿処理剤 @21,420×50箱= 1,071,000円 ④乾電池(単1) @630×123パック= 77,490円 ⑤乾電池(単3) @1,260×8パック = 10,080円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画						11 需用費	2,477		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8,298	13,665	5,367				35	13,630
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要 「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていただいた方へのお礼として、地元企業と連携して、地元特産品等を贈呈する。</p> <p>(2) 事業の必要性 基金の目的に沿った事業展開及び地元特産品等の広告宣伝のため必要である。</p>			<p>市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を広報するとともに、「ふるさと納税」をしていただいた方へ地元特産品等を贈呈する。</p> <p>内訳 タイアップ記念品負担金 @3,000円×4,080件=12,240千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			地方税法			財産	がいなよなご応援基金積立金利子	35	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金 25 積立金	1,102 288 12,240 35		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
職員採用説明会開催事業	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	0	211	211					211
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要</p> <p>職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めながら、市民サービスの水準を維持・向上させるためには、職員の資質向上を図るとともに、優秀な人材の確保が大きな課題となっている。そこで、就職先として本市を考えている者を対象とした「採用説明会」を開催し、若手職員により市の概要、重要施策等の紹介及び市の仕事の説明を行う。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>次の点から事業実施が必要である。</p> <p>①説明会実施の広報により、志望者の掘り起こしと受験生の受験意欲を高める。②次年度以降の受験予定者など幅広く参加者を募ることにより、将来の就職の選択肢の一つとして広くアピールする。③若手職員が仕事の説明を行うことで、職員の意欲喚起・能力開発を図る。</p>			<p>開催時期</p> <p>平成24年6月頃に1回(予定)</p> <p>開催場所</p> <p>米子コンベンションセンター</p> <p>主要内容</p> <p>市の概要・重点施策等の取組、若手職員からの仕事説明と質疑応答、採用試験実施概要について など</p> <p>内訳</p> <p>説明会開催用消耗品費:94千円</p> <p>会場借料:117千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	94		
							14 使用料及び賃借料	117				
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
津波ハザードマップ策定事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	0	5,930	5,930	2,884	432			2,614
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要</p> <p>津波による浸水想定区域、避難施設、防災啓発情報を掲載した津波ハザードマップを作成し、全戸へ配布する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>東日本大震災での津波被害を教訓とし、津波が襲ってきた際の被害の軽減を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため必要である。</p>			<p>津波ハザードマップの作成及び全戸への配布</p> <p>内訳</p> <p>①津波ハザードマップ印刷費 @27.2×65,000枚=1,768,000円</p> <p>②津波ハザードマップ梱包手数料 @1.2×51,500部=61,800円</p> <p>③津波ハザードマップ配送委託料(一式) 99,750円</p> <p>④津波ハザードマップ策定事業委託料(一式) 4,000,000円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金(防災安全課)	2,884	11 需用費	1,768		
	県	津波対策市町村支援事業費補助金	432	12 役務費	62							
				13 委託料	4,100							
根拠法令	地震防災対策特別措置法第14条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原子力安全対策事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	0	291	291					291
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、原子力防災に関する各施策を進めていくとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるために住民説明会を開催する。 (2) 事業の必要性 市民の安心・安全を守るためにも、市民に対して原子力防災に関する情報の提供や住民説明会の開催を積極的に行う必要がある。			住民説明会の開催 内訳 ①講師謝金 @50,000円×1人×1回=50,000円 ②講師旅費(米子⇄広島) 12,800円 ③啓発用チラシ代 @735円×10包=7,350円 ④啓発用ポスター印刷代 @840円×100枚=84,000円 ⑤看板作成委託料(案内用立看板) @21,000円×1枚=21,000円 ⑥看板作成委託料(ステージ用横看板) @52,500円×1枚=52,500円 ⑦会場使用料(一式) 61,680円				財源	財源名		金額	区分	金額
										8 報償費 50 9 旅費 13 11 需用費 92 13 委託料 74 14 使用料及び賃借料 62		
根拠法令			災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広域行政管理組合負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,765,818	2,757,661	△ 8,157					2,757,661
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している共同処理事務に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出するもの。 (2) 事業の必要性 広域的かつ一体的に処理すべき行政課題に対応するとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができるため、事務の共同処理が必要である。			消防や廃棄物処理などの共同処理事務に要する経費に対する負担金 内容 一部事務組合負担金 2,757,661千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金 2,757,661		
根拠法令			鳥取県広域行政管理組合分賦金条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海市長会	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	75,690	14,000	△ 61,690					14,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1) 事業の概要</p> <p>平成24年4月から、中海・宍道湖圏域の5市(米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市)で「中海・宍道湖・大山圏域市長会(仮称)」を設立し、圏域の共通課題等についての連絡調整を行うとともに、圏域の総合的・一体的な発展に関する事業を推進していく。</p> <p>中海圏域4市については、「中海圏域定住自立圏」を形成しているため、中海圏域定住自立圏形成協定に基づく連携事業をベースとしながら、5市での連携を進めていく。本市は中海・宍道湖・大山圏域市長会(仮称)の会長市、中海圏域定住自立圏の中心市として圏域のマネジメントの役割を担っている。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現するとともに、地域間連携を推進していくため必要である。</p>			<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会(仮称)の共同事業と定住自立圏の連携事業の実施</p> <p>内容</p> <p>中海市長会負担金 中海圏域定住自立圏形成協定に基づく連携事業 14,000,000円</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	14,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちの案内看板設置事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	6,277	5,454	△ 823	2,430		2,900		124
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1) 事業の概要</p> <p>軌道やバス等の交通の結節点となっている米子駅を大拠点、幹線道路等の交差点付近を中拠点、誘導対象となる施設への歩行者の多いルートで分岐点となる位置を小拠点として位置づけ、それぞれの拠点に周辺地図や誘導看板を設置する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>中心市街地には様々な公共施設や歴史・文化的資産が多くあるにもかかわらず、歩行者や自転車利用者のための誘導看板が整備されていないため、地域の資源が十分に生かされていない状況がある。市民や来訪者にまちをわかり易く案内するとともに、まちの文化や歴史に触れやすい環境整備を行い、中心市街地を訪れた人たちがスムーズに安心して移動できるようなまちづくりを推進するため、必要である。</p>			<p>中心市街地の各拠点に周辺地図又は誘導看板を設置</p> <p>内容</p> <p>設置件数 9基 事業費 5,454千円</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(地域政策課) まちの案内看板設置事業	2,430 2,900	11 需用費 15 工事請負費	54 5,400	
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・保定市交流推進事業	市民自治 推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	986	986					986
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 今年、日中国交正常化40周年に当ることから、これを記念して中国・北京で開催される中学生卓球交歓大会に、本市からも選手を派遣し、友好都市である保定市とともに参加する。 (2) 事業の必要性 友好都市交流を推進し、両国間の相互理解を図るため、必要である。			北京での大会に参加する団員を募集し、友好都市である保定市の中学生とペアを組んで参加する。 内容 人数 卓球交流団5名(指導者1名、中学生2名、随員2名) 期間 5泊6日			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	718	11 需用費	10
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかを巡るモニターツアー事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	73	73					73
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 情報発信力の高い、地域のブロガーを招いてモニターツアーを実施し、まちなかエリアにある加茂川・中海遊覧・下町観光・米子城山などをはじめとした見どころを巡り、それらの改善点の抽出、提言など魅力アップのための意見交換を行うとともに、セールスポイントを各自のブログを通じて積極的なPRを行う。 (2) 事業の必要性 地域の魅力をPRするためには、広告・宣伝物の作成などと併せて、住民自らが広告塔となり、人から人へと伝えていくことが重要である。本市のまちなかエリアの見どころをブロガーによる市民目線でのまちなかチェックを行い改善や魅力アップを図るとともに、ブログ等を通じて地域内外へ発信するなど口コミ的PRを拡大していく必要がある。			まちなかモニターツアーの実施及びまちなかの交流施設を利用した意見交換会の実施 内容 モニターツアー及び意見交換会 春・夏・秋の3回実施 モニターツアー及び意見交換会実施に係る経費 73千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	33	12 役務費	35
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかなう事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	55	55					55
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要</p> <p>モニターツアーに参加した地域のブロガー等が「まちなか特派員(まち特)」としてまちなか情報を取材し、記事として提供する。これと市で作成した記事を織り交ぜながら、まちなかの楽しさ、にぎわいの様子、イベント情報などを網羅した「中心市街地情報発信の総合コンテンツ」として充実を図り、市ホームページの情報発信力を高める。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>ホームページは、市の情報発信手段として、最も機動性が高く、即時性に優れたもののひとつである。「目にとまる」「記憶に残る」内容構成とすることが重要である。また、市民自らも情報発信源となつて、魅力を伝えていくことも重要であるため、行政と市民が相互にかかわりあいながら情報発信力を高めていく必要がある。</p>			<p>地域のブロガー等まちなか特派員によるまちなか情報の取材、発信</p> <p>内訳</p> <p>特派員の取材、情報発信等に係る経費：55千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費	50		
								11 需用費	3			
								12 役務費	2			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなご・まちづくりモニター(よなモニ88)事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	149	149					149
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要</p> <p>市が推進する施策やまちづくりに関する意見や提案等を、インターネットのEメール等を利用した市民モニター(よなモニ88)を設置して、アンケート等によるモニター活動や情報交換等を行う。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>これからのまちづくりを考えた場合、比較的若い世代に力点を置いたモニタリングや、そうした世代の市民が気軽に参画でき、そのときどきの課題を捉え、即時にヒントやアイデアを収集できるような行政と双方向で情報交換ができる仕組みづくりが必要である。</p>			<p>市民モニターの設置及びアンケート等によるモニター活動、情報交換等</p> <p>内訳</p> <p>謝礼 クイックオーダー図書カード(1,000円分) @1,400円×88人 123,200円</p> <p>事務用品 10,000円</p> <p>通信運搬費 @80円×88人×2回 14,080円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費	124		
								11 需用費	10			
								12 役務費	15			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環日本海学生交流事業	市民自治 推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	366	366					366
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要 環日本海拠点都市会議の成果の一つとして、この会議の会員都市の大学生が、米子-ソウル便を利用して開催都市を訪問し、交流事業を実施する。</p> <p>(2) 事業の必要性 環日本海拠点都市会議の会員都市の大学生間で、相互理解と友好親善の増進、国際化に対応した人材の養成に役立てるとともに、米子-ソウル便の利用促進と環日本海交流の活性化を図るため、必要である。</p>			<p>各会員都市(日本3都市、韓国3都市、中国3都市、ロシア3地域)から5名程度の大学生を募集し、米子-ソウル便を利用して、開催都市(韓国東草市)で交流事業を行う。</p> <p>内容 人数 約60人(米子市内訳)大学生4名、引率者1名 期間 3泊4日</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
									9 旅費	366		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなごカルチャー創世記事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1) 事業の概要 地元クリエイター、ショップ、モデル、市民等を巻き込みながら、まちなかをフィールドに女性の若い世代をメインターゲットにしてファッションを中心としたサブカルチャーイベントを開催する。</p> <p>(2) 事業の必要性 本市においてマンガ、アニメ、コスプレ、映画、ファッション等の新たな文化が根付きつつあるなかで、米子ならではのイベントを開催し、「よなごはすてきにおもしろい」をアピールすることによって、全国をも視野に入れた集客と地元クリエイターの育成と地域振興につなげていく必要がある。</p>			<p>ファッションショーの開催</p> <p>内訳 事業運営補助金 YONAGO FASHION FESTIVAL実行委員会(仮称)補助金 1,000千円</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
									19 負担金補助 及び交付金	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
婚活サポート事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 人口減少、未婚率増・少子化問題の改善及び郷土愛に満ちた若者が集うまちとして活気あるまちづくりを推進するため、婚活パーティー等のイベントを開催する。 (2) 事業の必要性 米子市が将来にわたって賑わいのあるまちづくりを推進するためには、若い世代の活力が重要であり、理想の相手と巡り会うきっかけの場を設定し、将来本市で結婚していただくことで定住の促進を図ることが必要である。			市内在住・在勤・米子ファンの方で20歳～30歳代の若い世代を対象に、市内体験型観光、モテ講座、おしゃれイベントや婚活パーティーを開催する。 内訳 事業運営補助金 米子市婚活サポート実行委員会(仮称)補助金 1,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地球温暖化対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	27,427	48,086	20,659		24,000			24,086
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 家庭における地球温暖化防止対策として、省エネルギー化の促進を図るために住宅用太陽光発電システムの設置費を一部を補助する。 (2) 事業の必要性 太陽光発電は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素削減効果が高く地球温暖化防止に寄与できる。また、市民ニーズも高く、補助による普及効果が見込めることから、事業の実施が必要である。			自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成 内容 1件当り補助金限度額 192千円 太陽光発電システム1kw当たり48千円×上限4kw			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	24,000	9 旅費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	50 1 48,035		
根拠法令			省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
電気自動車・急速充電器整備 事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	16,563	1,445	△ 15,118					1,445
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 観光客や市民に対して中海圏域の観光促進及び電気自動車の認知度を高めるため、公用電気自動車の効率的な利用(レンタカー事業)と急速充電器の設置を行う。			公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電設備の維持管理 内容 電気自動車 3台 (うちレンタカー事業2台) 急速充電設備 1機 (観光センター)				財源	財源名		金額	区分	金額
											11 需用費	579
(2) 事業の必要性 公用電気自動車及び急速充電設備の運用による地球温暖化防止に効果のある二酸化炭素排出の削減と電気自動車の普及啓発のため必要である。											12 役務費	18
											13 委託料	848
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自動車騒音常時監視業務事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	0	3,339	3,339					3,339
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料とするため、評価対象路線で自動車騒音常時監視を実施する。			高速道路・国道・県道・市道(4車以上)に面する両側50mの範囲における、道路構造状況・建物構造状況・交通量・道路近傍騒音調査などを実施する。 内容 調査区間 約40Km 騒音調査 6地点				財源	財源名		金額	区分	金額
											13 委託料	3,339
(2) 事業の必要性 「騒音に係る環境基準」に適合していない地点に対して、道路・交通の改善対策を行うため、自動車騒音の調査・評価が必要である。												
根拠法令			騒音規制法第18条1項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
浄化槽設置推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	0	2,355	2,355					2,355
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 浄化槽は、適正な規模のものを設置し、かつ適正な維持管理を実施しなければ、公衆衛生・生活環境に悪影響を及ぼすため、浄化槽法に基づき、浄化槽設置届等の各種届の受付審査等のほか、浄化槽管理者に対して助言・指導を行う。 (2) 事業の必要性 悪臭等の苦情に迅速に対応して市民の生活環境を保全するため、事業の実施が必要である。			浄化槽法に基づく各種書類の受理、浄化槽の適正管理指導及び浄化槽台帳の整備等 内容 浄化槽設置数 約21,000基 新規設置届数 約 150基 定期検査指導 約 2,000基				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬	1,728	
根拠法令			浄化槽法							4 共済費	337	
									8 報償費	279		
									9 旅費	4		
									13 委託料	7		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	0	2,400	2,400		1,200			1,200
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 エネルギーの多様化やCO2の削減を目的として、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及促進を図るために設置費の一部を補助する。 (2) 事業の必要性 家庭用燃料電池は、高効率な分散型発電機として発電とともに給湯も行うコージェネレーションシステムであり、家庭内から発生するCO2排出量の削減に大きく貢献する省エネ機器である。しかしながら、初期投資額が高額であることから設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。			自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成 内容 補助金額 1件当り 上限240千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	家庭用燃料電池導入促進事業補助金	1,200	19 負担金補助及び交付金	2,400	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人権問題市民意識調査	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費	0	1,015	1,015					1,015
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 昭和52年から定期的(5年に1回)に市民を対象に人権問題に関する意識調査を実施している。			人権問題に関する市民意識調査の実施 内容 調査対象 市内に居住する15歳以上80歳未満の市民のうち約3,300名を層化抽出				財源	財源名		金額	区分	金額
											9 旅費	17
(2) 事業の必要性 本市の取組について成果と課題を明らかにし、今後の効果的な人権教育・啓発を推進するための基礎資料とするため、人権問題についての市民意識を把握することが必要である。											11 需用費	536
											12 役務費	462
根拠法令			米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人権教育研究指定校事業	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費	0	580	580		580			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 人権意識を培うための学校教育のあり方について、一人ひとりを大切にしたい人権が尊重される学校づくりを推進するための実践的な研究を行う。			人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究 内訳 実施校 小学校 1校 中学校 1校				財源	財源名		金額	区分	金額
								県 人権教育研究推進事業費委託金		580	8 報償費	160
(2) 事業の必要性 人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図るため、必要である。											9 旅費	141
											11 需用費	219
											18 備品購入費	60
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
行政窓口サービスセンター経費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	13,445	15,325	1,880				8,505	6,820	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 平日だけでなく土・日曜日も窓口を開設し、住民票の写し等各種証明書発行業務や市役所業務の総合案内を行っている。			米子市公会堂及び付属棟の耐震補強・設備改修のため長期間センター窓口を開設できないため、その間の市民サービス低下を防ぐため、窓口を市役所第2庁舎に仮移転する。				財源		財源名		金額	区分	金額
							手数料	証明手数料(市民課)	1,021	1 報酬	6,545		
(2) 事業の必要性 平日における窓口の混雑緩和等、市民サービス向上のために必要である。			内訳 行政窓口サービスセンター運営経費 12,917千円 行政窓口サービスセンター仮移転関係経費 2,408千円				手数料	証明手数料(市民課)	87	4 共済費	1,120		
							手数料	戸籍手数料(市民課)	1,413	8 報償費	1,061		
根拠法令 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例							手数料	印鑑証明手数料(市民課)	2,947	11 需用費	191		
							手数料	住民基本台帳手数料(市民課)	3,037	12 役務費	176		
										13 委託料	2,413		
										14 使用料及び 賃借料	1,936		
										15 工事請負費	1,800		
										18 備品購入費	83		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米川土地改良区総代選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	3 米川土地改良 区総代選挙費	0	242	242				242		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
土地改良法施行令に基づき、任期満了に伴う米川土地改良区総代選挙の管理執行を行う。			米川土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成24年12月22日 第1選挙区～第12選挙区(米子市)総代定数38人 第13選挙区～第18選挙区(境港市)総代定数22人 本選挙は鳥取県選挙管理委員会の指定により米子市選挙管理委員会が選挙事務の管理を行う。				財源		財源名		金額	区分	金額
							諸収入	選挙費委託金	242	1 報酬	201		
根拠法令 土地改良法施行令										11 需用費	34		
										12 役務費	7		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費	0	1,518	1,518		1,518			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
漁業法(公職選挙法の準用)に基づき、任期満了に伴う鳥取海区漁業調整委員会委員選挙を管理執行する。			鳥取海区漁業調整委員会委員の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成24年8月11日 定数6人 関係市町村 鳥取市、米子市、境港市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町 内訳 期日前投票所経費 749千円 投票所経費 322千円 開票所経費 144千円 入場券作成等事務経費 303千円				財源 県	財源名 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費委託金	金額 1,518	区分 1 報酬 3 職員手当等 7 賞金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	金額 457 570 145 7 210 25 63 33 8	
根拠法令			漁業法(公職選挙法の準用)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就業構造基本調査	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	2 指定統計調査費	0	7,829	7,829	7,829				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 平成24年就業構造基本調査は、5年ごとの10月1日現在、15歳以上の者を対象に実施し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについて調査するもので、今回で16回目となる。 (2) 事業の必要性 国や地方公共団体における各種行政施策の基礎資料として利用するため、調査を行うことが必要である。			就業、不就業の基本的構造調査の実施 内容 ①調査区の設定 ②調査員の推薦、調査員事務打合せ会の開催 ③実査 ④調査票等の審査、提出				財源 国庫	財源名 指定統前年度比調査費委託金	金額 7,829	区分 1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 賞金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	金額 6,344 85 46 279 700 20 190 145 20	
根拠法令			統計法に基づく基幹統計調査									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
住宅・土地統計調査単位区設定事業	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	2 指定統計調査費	0	870	870	870					
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する国民生活の実態を総合的に明らかにする住宅・土地統計調査の調査単位区を設定するための調査を実施する。 (2) 事業の必要性 平成25年住宅・土地統計調査に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の正確さを期するために実施する必要がある。			住宅・土地統計調査の調査区単位設定のための調査の実施 内容 ①指導員の推薦、指導員事務打合せ会の開催 ②実査 ③単位区設定図の審査、提出				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫	指定統前年度比調査費委託金	870	1 報酬 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	770 34 7 50 4 5		
根拠法令			統計法に基づく基幹統計調査										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護受給者就労支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	0	2,546	2,546		2,546			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 就労支援専門員を配置し、就労可能な生活保護受給者に対して、個別にきめ細やかな就労指導等を実施する。 (2) 事業の必要性 生活保護受給者の自立支援を行うため、必要である。			就労支援専門員を配置し、生活保護受給者に対して個別に就労斡旋や就労指導、情報提供を行う。 【内容】 就労支援専門員1名を配置				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	離職者等生活困窮者支援事業補助金	2,546	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,690 284 266 17 90 192 7	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
療養介護等給付事業	障がい者 支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者 福祉費	33,211	262,692	229,481	131,346	65,673			65,673
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 重症心身障害者、進行性筋萎縮症患者及び気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理が行われている者が、指定療養介護事業所に入院・通院することによりかかった費用を負担する。 (2) 事業の必要性 在宅での生活が困難な進行性筋萎縮症患者等に対して、指定療養介護事業所において適切な治療や訓練を行うことが必要である。			重症心身障害児施設に入所する18歳以上の者に係る給付費及び医療費を、法改正により平成24年度以降は障害者自立支援法による療養介護給付費及び同医療費で対応する。 内訳 療養介護給付費分 利用者62名 209,196千円 療養介護医療費分 利用者62名 53,496千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫 県	障害者自立支援給付費負担金 障害者自立支援給付費負担金	131,346 65,673	20 扶助費	262,692	
根拠法令			障害者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
身体・知的障がい者相談員設置事業	障がい者 支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者 福祉費	0	324	324					324
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を設置し、身体障がい者及び知的障がい者の在宅生活の支援を行い、自立と社会参加の促進を図る。 (2) 事業の必要性 地域主権戦略大綱において、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員への委託による相談対応や更生のための援助が、都道府県から全ての市町村へ委譲されることとなったため、事業実施が必要である。			身体障がい者及び知的障がい者の日常生活や地域活動支援のため、行政の機能の及ばない領域を相談員が補完し、自身の体験等に基づいて相談に対応する。また、専門化、複雑化する福祉行政制度や福祉サービスに関する情報を相談員が行政とのパイプ役として提供するとともに、地域の障がい者のニーズを行政に対して提言や提案を行う。 内訳 身体障がい者相談員 9名 知的障がい者相談員 4名				財源	財源名		金額	区分	金額
										8 報償費	324	
根拠法令			身体障害者福祉法 知的障害者福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
婦人緊急一時保護事業	こども未来課	3 民生費	1 社会福祉費	5 婦人保護 事業費	1,432	960	△ 472		960				
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 DV防止法施行により、被害者の一時保護を県から地方公共団体等に委託して行うことが可能となったため、鳥取県からの委託により母子生活支援施設コスモスで事業実施する。また、DV被害者がシェルターを退所し自立するために住宅を借り上げた場合の経費等を助成する。			DV被害者の一時保護及び住宅家賃等・保護命令手続費用等の助成 内訳 一時保護扶助費 184千円 自立支援扶助費 敷金・礼金等 @92,000 × 3件 = 276,000円 家賃 @46,000 × 3月 × 3件 = 414,000円 保護命令手続費用 @8,000 × 3件 = 24,000円			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県 県	DV被害者等保護・支援事業補助金 一時保護委託金	714 246	9 旅費 11 需用費 12 役務費 20 扶助費	17 32 13 898			
(2) 事業の必要性 DV被害者の保護及び自立に向けた支援を強化するため、必要である。													
根拠法令			DV防止法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
成年後見サポートセンター運営 推進事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	0	1,512	1,512					1,512
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 成年後見サポートセンター米子を設置し、判断能力の不十分な高齢者及び障がい者に対して成年後見制度を利用するため成年後見サポートセンターの運営を鳥取県及び西部9市町村が支援を行うことにより、高齢者・障がい者の権利の擁護を推進する。			鳥取県及び西部9市町村で成年後見サポートセンターの運営を支援し、在宅生活の認知症高齢者・障がい者が、権利擁護を行う。 積算根拠 年間 6,000千円を、県と市町村で1/2ずつ負担 県 3,000千円 市町村 3,000千円 市町村負担額3,000千円を平成22年度国勢調査の人口割と定額で負担 人口割 1,512千円 定額 100千円 (定額部分は介護保険事業特別会計任意事業に計上)			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	1,512		
(2) 事業の必要性 在宅において「安心・安全」な生活が継続されるよう高齢者・障がい者の権利の擁護を推進するため、事業の実施が必要である。												
根拠法令			老人福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障害)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	403,331	380,028	△ 23,303		159,580		54,000	166,448
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成する。 ・県補助対象事業 県1/2・市1/2 (所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級をお持ちの方 知的障がい者 身体障害者手帳3・4級でIQ50以下の方及び療育手帳A判定の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級をお持ちの方 ・市単独事業 身体障害者手帳3級又は療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方 (2) 事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。			保険診療自己負担額から、下記自己負担額を差し引いた金額を給付 補助対象分の医療機関窓口での自己負担 〔住民税本人課税〕 保険診療の1割(1医療機関1月入院10,000円・外来2,000円上限) 〔住民税課税世帯で本人非課税〕 保険診療の1割(1医療機関1月入院5,000円・外来1,000円上限) 〔住民税非課税世帯〕 なし ④の自己負担1医療機関毎、入院1日当たり1,200円、外来1日当たり530円(同月内5回目以降、自己負担なし) 院外薬局での薬代なし 給付内訳 医療費 審査支払手数料 ①身障 320,786,000円 5,392,847円 ②重度 15,558,000円 436,357円 ③精神 30,784,000円 203,013円 ④単市 6,866,869円 0円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	156,564 3,016 54,000	12 役務費 20 扶助費	6,033 373,995	
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	495,997	450,204	△ 45,793		222,101		6,000	222,103
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成する。 特定疾病 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患等の疾病を持つ20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のいない方で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族を含む)を課されていない方とその子ども 小児 満15歳に達した年度末までの方 (2) 事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため、必要である。			保険診療自己負担額から、下記自己負担額を差し引いた金額を給付 医療機関窓口での自己負担 1医療機関毎、通院1日当たり530円(同月内5回目以降、自己負担なし) 入院 1日当たり1,200円 院外薬局での薬代 なし 給付内訳 医療費 審査支払手数料 特定疾病 6,000,000円 240,000円 ひとり親家庭 58,916,363円 2,246,873円 小児 360,000,000円 22,800,000円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	209,458 12,643 6,000	12 役務費 20 扶助費	25,287 424,917	
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	82,250	97,993	15,743		49,977		29,153	18,863	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 昼間、保護者のいない家庭の児童を対象に学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。			小学校1年生から3年生の児童を対象に、学童保育を実施する。なお、学校が閉まる午後5時で預かりを終了していた学級についても、平成24年度から全学級が午後6時まで利用できるよう体制を整える。				財源 分担金 県		財源名		金額	区分	金額
									学童保育運営費負担金		29,153	1 報酬	48,570
(2) 事業の必要性 児童の健全な発達を図るため、学童保育の実施が必要である。			内容 実施 23学級 定員 948名				放課後子どもプラン推進事業費補助金		49,977	7 賃金	32,655	8 報償費	5,827
										11 需用費	3,600	12 役務費	755
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
なかよし学級待機児童対策事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	39,982	37,057	△ 2,925		24,534			12,523	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 市内23全小学校になかよし学級を開設し、放課後に学童保育を希望する児童を受け入れているが、入級希望者の増加によって入級を希望しても入級できない待機児童が増加していることから、市内の幼稚園等に学童保育の実施を依頼し、解消に努める。			市内の幼稚園等に学童保育の実施を依頼する。 内容 予定事業所 7か所 受入れ予定人数 265人				財源 県		財源名		金額	区分	金額
									放課後子どもプラン推進事業費補助金		24,534	19 負担金補助及び交付金	37,057
(2) 事業の必要性 なかよし学級の待機児童を解消するため、必要である。													
根拠法令			児童福祉法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子ども手当システム改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	7,000	7,000	0		7,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 平成24年度に予定されている児童手当法改正に伴い、現行の子ども手当支給システムの改修を行うことで、法改正に適應した子ども手当を支給する。 (2) 事業の必要性 子ども手当支給事務の適正な運用管理を行うため、必要である。			子ども手当支給システムの改修を行う。 内容 システム改修一式 委託料 7,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	安心子育て支援サービス体制 緊急整備事業費補助金		7,000	13 委託料	7,000	
根拠法令			改正児童手当法(予定)										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東日本大震災被災者子育て支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	0	2,368	2,368		504			1,864
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 平成23年度に引き続き、東日本大震災により一時避難又は居住することとなった被災者が、市が民間事業者に委託提供している子育て支援サービス等を利用した場合に、サービス提供者が免除した利用料相当額を当該事業者に対し「減免事業費補助金」として交付する。 (2) 事業の必要性 被災者の経済的支援を行うことで生活の安定を図るため、必要である。			幼稚園及び私立保育所等に「減免事業費補助金」を交付する。 内容 補助対象事業費 延長保育利用料 一時預かり利用料 休日保育利用料 病児・病後児保育利用料 届出保育所利用料 私立幼稚園保育料等 なかよし学級利用料 ファミリー・サポート・センター利用料				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	被災幼児就園支援事業費補助金		504	19 負担金補助 及び交付金	2,368
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所民営化事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	352	18,098	17,746					18,098
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 公立保育所の一部民営化を推進し、保育環境の充実を図る。 (2) 事業の必要性 保育所運営事業の効率化を図り、保育の質を確保しながら多様な保育ニーズに対応していくため、事業の実施が必要である。			平成25年4月のさくら保育園の民間移管に向けて、移管先法人である社会福祉法人こほうえんから園長予定者及び保育士等の派遣を受け共同で保育にあたることにより、さくら保育園の保育内容や行事を移管先法人に引き継ぐための「引継ぎ・共同保育」を実施することにより、子ども達にストレスを与えることなく円滑に移管を進める。 内訳 公立保育所民営化等検討会開催事務費等 93千円 「引継ぎ・共同保育」補助金 18,005千円				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 9 旅費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	63 13 17 18,005	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間認可保育所施設整備費補助事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	0	9,978	9,978		6,652	2,200		1,126
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 国県補助の対象となる民間認可保育所の施設整備事業に対して、米子市民間児童福祉施設施設整備費補助金を交付する。 (2) 事業の必要性 民間認可保育所は、本来は市が実施義務を負っている保育の実施を受託しているものであり、市としても民間事業者が設置する児童福祉施設の改修等に補助することにより、児童福祉施設の整備を促進し、保育環境の充実を図り、入所児童の福祉の向上と健全育成に寄与する必要がある。			社会福祉法人米子福祉会が設置する成実保育園の大規模修繕に対して補助金を交付する。 内容 成実保育園大規模修繕事業 13,305,617円 工事内容 屋根工事、 ほふく室テラス工事 トイレ改修工事 他 費用負担 県 1/2、市 1/4、事業者 1/4				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 地方債	安心子育て支援サービス体制 緊急整備事業費補助金 児童福祉施設整備事業	6,652 2,200	19 負担金補助 及び交付金	9,978	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所耐震改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	5,426	57,964	52,538	5,420		24,800		27,744
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 公立保育所のうち、国が定めた「公共施設等耐震化事業要綱」に基づき昭和56年以前建築で2階建て以上又は200㎡以上の非木造建物について実施した耐震診断の結果、「補強が必要」と判定された保育園の耐震改修を行う。 Is値0.3以下の2施設の耐震改修は既に実施したので、0.3～0.6の2施設のうち、春日保育園の耐震改修を実施する。 (2) 事業の必要性 耐震改修を行うことにより、直下で震度5強以上の地震が発生した際に、保育園の倒壊等による被害を軽減し、児童及び保護者等の安心・安全の向上を図る必要がある。			本年度の計画 平成23年度に耐震改修の実施設計を終えている春日保育園について、耐震補強工事を実施する。 内容 耐震補強工事 仮設園舎設置建築主体工事及び設備工事 耐震改修工事監理業務				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金 (こども未来課)		5,420	12 役務費	205
根拠法令							地方債	児童福祉施設整備事業		24,800	13 委託料 15 工事請負費	1,259 56,500

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども手当事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	3,431,550	2,612,440	△ 819,110	1,844,928	383,748			383,764
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育する父母等に対して、子ども手当を支給する。 (2) 事業の必要性 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、必要である。			子ども手当の支給 内容 支給対象子ども数 19,580人 支給額 3歳未満の子ども 1人につき月額15,000円 3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき10,000円 第3子以降 1人につき15,000円 中学生 1人につき10,000円 所得制限世帯の子ども 1人につき 5,000円				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	子ども手当負担金		1,844,928	20 扶助費	2,612,440
根拠法令			児童手当法、子ども手当法				県	子ども手当負担金		383,748		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
認定こども園設置促進事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	0	10,000	10,000		10,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 幼稚園型認定こども園のうち安心子ども基金の対象とならないものの設置に必要な経費に対し補助を行う。			幼稚園型認定こども園を設置するのに必要な施設整備に係る費用を助成する。 内容 本年度交付予定 あけぼの幼稚園			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	幼稚園型認定こども園施設整備費	10,000	19 負担金補助 及び交付金	10,000		
(2) 事業の必要性 認定こども園の設置を促進するため、必要である。												
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭自立支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	0	2,230	2,230	2,230				
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 本市における児童扶養手当受給者は年々増加しており、ひとり親家庭の相談件数も増加している。そのため、専任の支援員を配置し、自立に必要な情報提供及び指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。			母子自立支援プログラム策定事業の実施等、支援員が相談者に継続的に対応する。 内容 専任の母子自立支援相談員 1名を配置			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,230	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 13 委託料	1,640 307 274 2 7		
(2) 事業の必要性 育児と職業との両立が困難なひとり親家庭の就労は、厳しい現状にある。ひとり親家庭の自立促進のため、各家庭の状況に合った細やかで継続的な対応が必要である。												
						根拠法令 母子及び寡婦福祉法						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
救護施設研究協議大会補助事業	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護 総務費	0	60	60					60
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 救護施設は身体上の障がい等により日常生活を営むことが困難な要保護者が入所し、生活扶助とともに社会復帰や自立に向けて支援を行う施設である。救護施設研究協議大会は中国四国地区9県で毎年開催されており、開催県の自治体は毎年補助金助成を行っている。			救護施設の機能強化や要保護者の自立支援への取り組み等について研究協議が行われる大会への助成 内容 補助金 60千円 大会概要 大会名 第43回中国・四国地区救護施設研究協議大会 開催地 米子市 開催時期 平成24年6月			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	60		
(2) 事業の必要性 米子市で開催される大会が適正に開催運営されるため、補助金を助成する必要がある。												
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆浴場確保対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	4,256	3,256	△ 1,000		1,500			1,756
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 基準を満たす公衆浴場を運営する者に対し、その運営費や省エネルギー対策施設整備に係る経費の一部について補助金を交付する。			公衆浴場の運営費や省エネルギー対策施設整備に係る経費の一部について助成 内訳 運営費及び利用促進事業分 564千円×4事業者=2,256千円 省エネルギー対策施設整備分 2,000千円×1/2(補助率)×1事業者=1,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	公衆浴場確保対策事業費補助金	1,500	19 負担金補助 及び交付金	3,256		
(2) 事業の必要性 地域住民の保健衛生を確保するために、公衆浴場の経営安定を図る必要がある。												
						根拠法令 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブックスタート事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	1,514	2,301	787		1,150			1,151
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 6か月児健康診査のときに、図書館司書・保育園長・ボランティアによる絵本の読み聞かせを実施するとともに絵本及びコットンバッグを配布する。 (2) 事業の必要性 少子・核家族化が進む中で子育てに不安を持つ親が増え、良い親子関係を育みにくくなっているが、絵本を配布し読み聞かせをすることにより、全ての親子に絵本を介して楽しい時間を作ってもらい、より良い親子関係や子どもの豊かな心を育む機会やきっかけづくりを行う必要がある。			6か月児健康診査時の絵本の読み聞かせ並びに絵本及びコットンバッグの配布 内訳 絵本及び絵本入れ用コットンバッグ配布 一人当たり2冊×約1,500人分				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	子育て応援市町村交付金	1,150	8 報償費 11 需用費	13 2,288	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
妊婦健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	124,045	126,270	2,225		32,315			93,955
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 妊婦に対する健康診査を実施する。 (2) 事業の必要性 母体や胎児の健康保持・増進を図るためには、産婦人科診療ガイドラインに基づく健康診査の実施が必要である。			妊婦に対する健康診査の実施 内容 健康診査実施回数 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠妊婦は19回) 実施見込み人数 約1,450人				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	妊婦健康診査事業費補助金 子育て応援市町村交付金	32,253 62	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	148 1,696 121,140 3,286	
根拠法令			母子保健法第13条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源			
								特定財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域自殺対策緊急強化事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生 総務費	3,054	3,101	47		3,101			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節				
(1) 事業の概要 自殺予防を目的に幅広く普及啓発事業を展開することにより、市民全体の自殺予防の意識高揚を図ることができ、それにより自殺予防につなげていく。また人材育成事業として、市職員や市民対象の研修を行うことにより、自殺予防の活動スキルを上げる。さらに、相談コーナーを設置し、相談体制の充実を図る。			自殺予防を目的とする講演会の開催、市報やフリーペーパーへの記事掲載、広報チラシの新聞折込、街頭キャンペーン等の啓発事業を実施する。また、市職員や市民を対象とするゲートキーパー研修を開催するとともに、ふれあいの里に相談コーナーを設置する。				財源	財源名	金額	区分	金額				
(2) 事業の必要性 自殺予防には当事者だけでなく、市民全体で自殺予防の意識高揚を図ることが大切であり、そのために自殺予防意識の啓発活動を積極的に実施する必要がある。また、心の悩みを抱える市民への対応力を向上させるための人材育成研修及び相談室の設置による相談体制の整備も必要である。			内容 自殺予防のための地域講演会 街頭キャンペーン 市報及びフリーペーパーへの記事掲載 広報チラシの新聞折込 市職員及び市民対象のゲートキーパー研修会 相談コーナーの設置				県	地域自殺対策緊急強化交付金	3,101	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	531 1,834 80 45 611				
根拠法令			自殺対策基本法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源		
								特定財源						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
不妊治療費助成事業	健康対策課	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生 総務費	0	17,796	17,796				17,796
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 次世代支援事業の一環として、特定不妊治療を選択、希望する夫婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行うため、不妊治療費に要する費用の一部を助成する。			特定不妊治療(体外受精、顕微授精及び人工授精)に要する費用の一部を助成する。				財源	財源名	金額	区分	金額			
(2) 事業の必要性 不妊治療の技術の向上と特定不妊治療に対する社会的認知が進み、不妊治療を受ける夫婦が年々増加しているが、医療保険が適用されないことから、一回の治療にかかる費用が高額で経済的負担が大きいため、事業の実施が必要である。			内容 対象者 鳥取県が実施する不妊治療費助成金の交付決定を受けた方(夫婦の所得の合計が730万円以下)で、米子市に住所を有する方 助成内容 特定不妊治療(体外受精及び顕微授精) 治療1回につき5万円、1年度あたり2回(初年度は3回)を限度とし、通算5か年度で10回まで 人工授精 人工授精に要した費用の2割とし、通算2か年度まで 助成見込数 特定不妊治療 : 85組×3回 人工授精 : 250組×5回							11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	6 40 17,750			
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
健康増進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	9,413	26,938	17,525		17,608		276	9,054	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 成人期における健康の保持と適切な医療の確保を図るための、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査含)、訪問指導等の総合的保健事業の実施 平成24年度から、40歳から70歳の5歳刻みのふしめ年齢の方を対象に、自己負担金無料で検診を実施する肝炎ウイルス検査個別勧奨事業を実施する。			健康教育、健康相談、訪問指導、米子市健康診査、肝炎ウイルス検査、歯周疾患健診の実施 内容 受診者数見込み 米子市健康診査 400人 肝炎ウイルス検査 150人 肝炎ウイルス検査(個別勧奨) 3,841人 歯周疾患検診 120人				財源		財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入 諸収入	健康増進事業費負担金 健康診査費負担金 その他の雑入(健康対策課)	17,608 226 50	4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 19 負担金補助 及び交付金	4 1,399 41 774 1,551 22,928 206 35		
(2) 事業の必要性 市民の疾病予防及び健康づくりを図るためには、健診による疾病の早期発見治療及び各種保健事業を総合的に実施していく必要がある。													
根拠法令			健康増進法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	269,684	266,652	△ 3,032		200		52,434	214,018	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につなげるため、各種がん検診を実施する。			40歳以上の市民を対象とする各種がん検診の実施 (子宮がん検診のみ、20歳以上が対象) 内容 個別検診 鳥取県西部医師会に委託 集団検診 鳥取県保健事業団に委託 受診者数見込み 胃がん 11,000人 670人 大腸がん 11,000人 - 子宮がん 6,500人 - 乳がん 2,500人 700人 肺がん 4,000人 1,800人				財源		財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入 諸収入	休日がん検診支援事業費補助金 健康診査費負担金 その他の雑入(健康対策課)	200 52,384 50	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	3 778 4 1,005 2,702 262,160		
(2) 事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であり、そのためにはがん検診の受診率を向上させる必要がある。													
根拠法令			健康増進法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性特有のがん検診推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進 事業費	17,123	17,896	773	8,943				8,953
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 検診受診率と健康意識の向上、未受診者の掘り起こしにつなげるとともに、早期発見・早期治療することによる医療費の削減、子育て支援及び少子化対策につなげるため、ふしめ年齢の方に自己負担金無料で検診を実施する。			子宮頸がん検診及び乳がん検診において、対象者に無料クーポン券及び健康手帳を送付し、受診勧奨を行う。				財源 国庫	財源名		金額	区分	金額
								女性特有のがん検診推進事業補助金		8,943	11 需用費 12 役務費 13 委託料	522 1,015 16,359
(2) 事業の必要性 母親が健康で安心して出産・子育てができる環境を整えるために、子宮頸がん・乳がんの罹患率の高い年齢層に対して、より一層検診受診率を高める必要がある。			内容 対象者 子宮頸がん検診…20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性 乳がん検診…40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性 受診者見込み 子宮頸がん検診 1,000人 乳がん検診 1,200人									
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
働く世代への大腸がん検診特別推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進 事業費	12,434	11,214	△ 1,220	5,607				5,607
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 40歳から60歳までの5歳刻みのふしめ年齢の方に対して、大腸がん検診を無料で受診できる無料クーポン券と検診手帳を送付し、がん検診の重要性及び検診方法を理解してもらい、受診率向上につなげる。			対象者に対して、無料クーポン券及び健康手帳を送付し、受診勧奨を行う。				財源 国庫	財源名		金額	区分	金額
								働く世代への大腸がん検診推進事業補助金		5,607	7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	50 532 1,164 9,468
(2) 事業の必要性 本市における死亡原因の男性3位、女性1位となっているのは大腸がんであり、働き盛りの40歳代後半から罹患数及び死亡者数ともに増加している。 大腸がんの治癒率は約70%と高く、早期であれば100%近く完治することから、がん検診受診率が低い40歳から60歳を対象とした受診率向上の取組が必要である。			内容 対象者 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳のふしめ年齢の方 受診者数見込み 2,000人									
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狂犬病予防対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	1,112	2,134	1,022				2,134	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録台帳を整備し、鑑札、予防注射済票の交付を行う。			4月及び6月に、獣医師会の協力を得て、集団予防注射を市内各所で実施するとともに、平成24年度から鑑札及び予防注射済票の交付事務を鳥取県獣医師会に委託し実施する。				財源 手数料	財源名 狂犬病予防注射済票交付手数料	金額 2,134	区分 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	金額 1 279 150 650 1,054	
(2) 事業の必要性 狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防ぐ必要がある。			内容 集団予防接種の実施 市内公民館等51会場 鑑札及び予防注射済票の交付事務の委託 犬の鑑札の交付件数 400件 予防接種注射済票の交付件数 3,500件									
根拠法令			狂犬病予防法第4条及び第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子宮頸がん等3ワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	214,066	168,377	△ 45,689		75,521		92,856	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 子宮頸がん及び髄膜炎等の感染症予防に効果があるということでWHOが接種に関する推奨を勧告しており、国においても定期接種化が検討されている予防接種であることから、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種を行う。			乳幼児(0~4歳児)に対するヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び中学1年生(中学2年~高校1年生の未接種者も含む。)の女子に対する子宮頸がん予防ワクチンの接種事業				財源 県	財源名 ワクチン接種緊急促進補助金	金額 75,521	区分 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	金額 1 245 58 426 167,647	
(2) 事業の必要性 がんの発症防止、小児の細菌性髄膜炎の発症防止や重症化防止のため、接種を行う必要がある。			内容 実施方法 鳥取県西部医師会との委託契約により実施 対象者には接種券を交付 委託医療機関は接種券を持参した対象者に、無料でワクチンを接種 接種見込数 子宮頸がん 3,100回 ヒブワクチン 5,500回 肺炎球菌 5,900回									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
分別収集事業(環境政策課)	環境政策課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	552,323	552,549	226				246,087	306,462	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 ごみ(一般廃棄物)の減量化・資源化、適正処理を図るとともに、市民のごみ問題に対する意識の向上を図るため、家庭から排出されるごみの分別収集を実施するとともに、その実施のための住民啓発等を行い、ごみの減量化・資源化、適正な処理を推進する。 また、資源ごみの集団回収を実施している自治会・子供会等の団体に対して奨励金を交付することにより、ごみのリサイクルと減量化を推進する。			ごみの分別収集の実施及び住民啓発並びに資源ごみの集団回収を行う自治会・子供会等に対する奨励金を交付 内訳 ごみの分別収集の収集委託(5種13分別) 534,958千円 廃乾電池・蛍光灯、白色発泡スチロールの処理委託 12,303千円 資源ごみ回収運動推進団体への奨励金の交付 登録団体(見込)95団体 3,283千円 ごみ分別収集カレンダーの発行 1,684千円 よなごみ通信(ごみ情報誌)の発行 321千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							手数料 手数料 財産 諸収入	許可申請手数料 ごみ処理手数料 土地貸付料(環境政策課) 広報広告料(環境政策課)	100 245,547 10 430	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	3,283 2,311 55 546,776 124		
(2) 事業の必要性 天然資源の消費が抑制され環境への負荷が低減された循環型社会の実現に向けて、ごみの発生を抑制してごみの減量化を図るとともに、ごみの再生利用(リサイクル)を推進する必要がある。													
根拠法令			廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
みんなできいな住みよいまちづくり推進事業(緊急雇用対策)	環境政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	5,646	5,646		5,646				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 環境美化推進区域や不法投棄常習地区を中心に市内全域のパトロールを行い、併せてポイ捨てごみ、不法投棄ごみの回収と啓発・警告シールの貼付や啓発看板の設置を行う。			非常勤職員2名を雇用し、環境美化推進区域や不法投棄常習地区を中心に市内全域のパトロールを行い、ポイ捨てごみ、不法投棄ごみの回収と啓発・警告シールの貼付や啓発看板の設置を行う。また、少量のごみはパトロール時に回収し、大量の不法投棄ごみ等の場合は、啓発シールを貼付し、一定期間啓発の上、回収等を行う。				財源		財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金	5,646	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3,533 673 557 468 14 401		
(2) 事業の必要性 行政、市民、事業者が協働してごみの投棄等を防止し、環境の美化に取り組むため、事業実施が必要である。			事業費内訳 非常勤職員報酬等 2名分 4,777千円 パトロール車経費 697千円 啓発シール等 172千円										
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江町地区地域振興潜在力調査事業(緊急雇用対策)	よどえまちづくり推進室	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	1,404	1,404		1,404				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 淀江町地区において、地域住民の淀江町地区に対する意識や企業の業態及び観光客の動向を調査分析することにより、観光や産業、地域住民を連携させた地域振興を推進する。			地域住民や企業などへの意識調査、観光客へのアンケート調査及び名水や史跡、イベント等への入込み実態調査の実施				財源	財源名		金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 地域住民が主体となって取り組むことができる地域振興策を検討するため、調査を行う必要がある。			内訳 短期臨時職員(6ヶ月)1人の賃金等 1,054千円 アンケート調査等の実施に伴う事務用品、通信費等 350千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金		1,404	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費	137 917 200 150	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進・米子市知名度アップ推進事業(緊急雇用対策)	市民自治推進課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	7,990	7,990		7,990			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていた方へのお礼として、地元企業と連携して、地元特産品等を贈呈する。			市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を広報するとともに、「ふるさと納税」をしていた方へ地元特産品等を贈呈する。				財源	財源名		金額	区分	金額
(2) 事業の必要性 基金の目的に沿った事業展開及び地元特産品等の広告宣伝のため必要である。			内訳 臨時職員人件費(2人分) 3,998千円 事務経費 3,992千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金		7,990	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費	550 3,448 512 3,480
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道維持管理安全事業(緊急雇用対策)	維持管理課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,446	4,446		4,446			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市道の維持管理及び路面の不具合等の早期発見、迅速な対応のため、専任の巡視員を配置し、パトロール等を行う。			専任の巡視員を2名配置し、パトロール車による日常点検位置図作成及び小維持補修作業を行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		4,446	4 共済費 7 賃金 11 需用費	552 3,448 446
(2) 事業の必要性 市道のポットホール等の破損による路面の不具合が生じ車両事故が発生しており、パトロールを強化する必要がある。			内訳 安全巡視員人件費(2人分) 4,000千円 消耗品費等事務経費 446千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館ネットワーク整備事業(緊急雇用対策)	生涯学習課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	2,235	2,235		2,235			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 公民館のインターネット環境に支障が生じないよう、専任の職員を配置し、各公民館の巡回点検等を行うほか、公民館職員からの問い合わせへの対応等を行う。			専任の非常勤職員を雇用し、各公民館のインターネット環境の巡回点検及び修繕、トラブルが発生した際の復旧作業並びに公民館職員からの問い合わせに対する対応を行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		2,235	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費	1,736 286 178 35
(2) 事業の必要性 公民館の活動において、インターネットによる情報発信や利用者との電子メールによる情報のやりとりは、いまや欠かせないものとなっていることから、これらネットワークを安定的に運用していくため、事業の実施が必要である。			内訳 専任職員の人件費 2,200千円 巡回経費 35千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
図書館蔵書ICタグ化推進事業 (緊急雇用対策)	生涯学習課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	31,392	31,392		31,392				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 自動貸出機への対応による利便性の向上、蔵書点検のスピード化等のため、米子市立図書館の増改築工事中に図書へICタグを貼付する。			保管する蔵書24万冊にICタグを貼り付け、その図書のバーコード情報とICタグ情報を連結させる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 図書にICタグを貼り付け、それに対応したシステムを導入することにより、リニューアル後の開館時間の延長、面積増及び貸出図書数の増加に対応するために予想される職員増員を、出来る限り抑制することができることから、事業実施が必要である。			内訳 ICタグの貼り付け、登録に係る業務委託一式 31,392千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	31,392	13 委託料	31,392		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
介護保険認定調査処分延期対策事業(緊急雇用対策)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	5,803	5,803		5,803				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 平成21年度の認定調査制度改正に伴う認定調査件数の急増に対応するための認定調査員を配置する。			ケアマネージャー等の資格を有する2名の臨時職員を採用し、認定調査業務、認定調査日程調整、調査書類の整理業務等を行う。				財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 迅速に認定調査を実施し、結果通知の処分延期件数の減少を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 認定調査員人件費 2名分 4,093千円 事務経費 1,710千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	5,803	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	550 3,543 247 60 1,403		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険料等徴収強化事業 (緊急雇用対策)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,130	3,130		3,130			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 介護保険料等の徴収業務を強化するため、臨時職員を1名雇用する。			臨時職員を雇用し督促状・催告書の作成・送付や、滞納者カードの作成等の業務を強化する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 介護保険料等の滞納を圧縮し負担の公平性を確保するため、事業の実施が必要である。			内訳 人件費 1名 2,047千円 事務経費 1,983千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,130	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	275 1,772 270 100 713	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
赤ちゃん安心協力支援員事業 (緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	1,503	1,503		1,503			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 複数の乳幼児を連れて健診等に来る保護者が、安心して健診で相談したり、予防接種を受けたり、教室に参加したりすることができるよう、健診等の会場での保育支援を実施する。			各種健診等で2人の支援員を配置し、複数の乳幼児を連れて健診等に来る保護者の方に対し、健診等が済むまで子どもを預かるなどの支援を行う。 支援員対応事業 6ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診、BCG予防接種、ポリオ予防接種、離乳食教室、ステップ健診				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 双子や年子など複数の乳幼児を連れて健診等に来る保護者に対し、安心して健診、予防接種、相談事業等を受けることができるようにするため、事業の実施が必要である。			内訳 支援員人件費 1,310千円 事務経費 193千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,503	4 共済費 8 報償費 11 需用費	4 1,306 193	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
マタニティー・ベビー相談事業 (緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	606	606		606				
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 母親の育児不安や悩みの軽減を図るため、個別の相談窓口を 設け、母親支援を行う。 (2) 事業の必要性 妊娠、分娩、育児の不安からマタニティブルーや育児不安に陥 る母親が増えており、その改善を図るため、事業の実施が必要で ある。			助産師による面接及び電話での育児相談を実施する。 内訳 相談員人件費 492千円 事務経費 114千円			財源	財源名		金額	区分	金額		
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	606	4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費	2 490 27 87			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校だんだん支援事業(緊急 雇用対策)	学校教育課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	53,712	53,712		53,712			
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 学習や生活上で児童生徒が必要とする支援を充実させるため に、多様な経験を有する社会人を教育補助員として配置し、児童 生徒一人ひとりへのきめ細かな生活支援・学習支援を行う。 (2) 事業の必要性 学校現場では、課題を抱える児童生徒に対して、多様な指導や 支援が必要としているが、人的な支援が不足しており、十分な対 応ができていない状況もみられるため、教育補助員の配置による 児童生徒の課題に応じた支援の充実が必要である。			小学校の児童に対しての生活支援や中学校の生徒に対しての 学習支援を行う教育補助員を配置する。 内訳 小学校生活支援活動の為に配置 人数 23名 中学校学習支援活動の為に配置 人数 10名			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	53,712	1 報酬 4 共済費	44,806 8,906		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業情報モバイル発信事業(緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	5,605	5,605		5,605			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 約3,200社の市内企業情報をインターネットで情報提供している米子市総合企業情報発信サイト「よなご企業ケンサク君」を携帯電話やスマートフォンでも利用できるようにするとともに、登録情報を外国語でも表記できる機能を追加してビジネスの国際化に対応することで、同サイトの利活用の促進を図り、企業の経営基盤の強化に寄与する。			携帯電話、スマートフォンで利用可能な総合企業情報発信サイトの運営等 内訳 サイト運営業務委託 一式 5,605千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		5,605	13 委託料	5,605
(2) 事業の必要性 携帯モバイル端末でも利用可能になることで、サイトの利用機会増大と利用価値を高め、サイト利用者の拡大と登録企業の増加を図るとともに、外国語表記の機能を追加することで、外国人のビジネスマンや観光客が利用できる環境を構築して、市内企業の国際化に寄与するため、事業実施が必要である。			根拠法令									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地商店街情報発信事業(緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,782	4,782		4,782			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 中心市街地商店街の全店舗の実態調査を実施し、収集した空き店舗情報、営業店情報をインターネット等を通じて広く周知することで、商店街の活性化に寄与する。			中心市街地商店街の全店舗の実態調査を実施し、空き店舗で賃貸意思のあるものについては、賃貸条件等の情報をインターネット等で広く周知する。また、営業店舗については、業種、取扱商品等を同じくインターネット等で広く周知する。 対象商店街等 米子駅前通商店街 旧茶町商店会 元町通り商店街 法勝寺町商店会 紺屋町商店街 四日市町商店街 笑い通り商店街 角盤町商店街				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		4,782	13 委託料	4,782
(2) 事業の必要性 中心市街地の商店街の全店舗調査を実施し施策に反映させるとともに、情報発信により空き店舗の解消と営業店舗の営業強化を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 中心市街地商店街情報発信業務委託 一式 4,782千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
外国にルーツのある児童等支援事業(緊急雇用対策)	人権政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	349	349		349			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 外国にルーツのある児童生徒、同和地区児童のための「学習教室」を設けて支援を行う。			夏休み期間中に、職員(2名)を雇用して対象児童生徒に学習支援を実施する。				財源	財源名		金額	区分	金額
(2) 事業の必要性 対象児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の充実及び安定した学校生活の実現を図るため必要である。			内訳 人件費 294千円 事務経費 55千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金		349	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費	3 291 20 35
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
埋蔵文化財資料整理活用事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,918	4,918		4,918			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 過去に実施された発掘調査に関する写真や資料について、デジタルデータ化を行い、写真資料などの劣化を 방지、出土資料の整理を行う。			発掘調査に関する写真や資料のデジタル化、図面整理、発掘調査報告書のデータ化などを実施する。				財源	財源名		金額	区分	金額
(2) 事業の必要性 過去の発掘調査で得られた資料の多くが整理不十分な状態であり、写真資料などの劣化も進んでいるため、資料の整理を行い、資料の適切な保存と歴史学習の場などでの活用を図る必要がある。			内訳 業務委託 一式 4,918千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金		4,918	13 委託料	4,918
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡等管理活用事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,877	4,877		4,877			
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 史跡の景観を保護するとともに来訪者に安全な環境と良好な景観を提供するため、市内の史跡に繁茂する雑草、雑木、枯松等の除草、伐採、除去を行う。			市史跡尾高城跡、国史跡お台場、国史跡青木遺跡、国史跡福市遺跡等の除草、雑木、枯松の伐採を行う。			財源 県	財源名 緊急地域雇用創出特別交付金	金額 4,877	区分 13 委託料	金額 4,877		
											(2) 事業の必要性 市内の史跡において、雑草、雑木によって史跡の景観が損なわれているだけでなく、史跡の保全、来訪者の安全の確保のためにも適切な管理が必要である。	
根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡米子城跡管理活用事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,872	4,872		4,872			
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 国指定史跡米子城跡の景観を保護するとともに、文化財としての石垣を保護し、来訪者に安全な環境と良好な景観を提供するため、石垣や本丸、内膳丸などに繁茂している雑草や雑木の排除、竹の伐採を行う。			国指定史跡米子城跡の石垣や本丸、内膳丸などの雑草、雑木、竹の除去・伐採			財源 県	財源名 緊急地域雇用創出特別交付金	金額 4,872	区分 13 委託料	金額 4,872		
											(2) 事業の必要性 石垣や本丸、内膳丸などに繁茂する雑草や雑木、竹などが史跡の景観に悪影響を与えているだけでなく、草木の根による侵食が将来的に石垣の崩壊を招く恐れがあるため、史跡の保全、来訪者の安全の確保のためにも適切な管理が必要である。	
根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地等魅力発信事業 (緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,654	3,654		3,654			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 地域内外への情報化を推進するため、中心市街地の情報をはじめとする地域情報や行政・防災情報をコミュニティFM局から発信するとともに、地域外の放送局を活用し、観光等の情報を発信する。			コミュニティFM放送局に事業委託し、中心市街地情報、行政情報、防災情報、地域情報等の発信及び地域外の放送局を活用した観光情報等の情報発信を実施する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 市民の生活利便性や快適性の向上、経済活動や市民活動の活性化、地域の情報化促進、観光客の集客促進をはかるため、事業の実施が必要である。			内訳 業務委託 一式 3,654千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,654	13 委託料	3,654	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
誘客促進PR業務事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	5,000	5,000		5,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 本年度開催される「国際マンガサミット鳥取大会」に併せたホームページによる情報発信や、宿泊増加に向けて各種ツールを利用した企画・計画を行うことにより、従来とは違った視点から情報発信やPR事業を実施する。			マンガやアニメ等のサブカルチャーを活用し、観光協会のホームページの再構築や宿泊増加に向けた企画・計画を行う。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 大会に向けた機運の醸成と本市への観光誘客を促進するとともに、宿泊増加につながる新たな企画を開発するため、事業実施が必要である。			内訳 業務委託 一式 5,000千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	5,000	13 委託料	5,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉新誘客戦略構築事業 (緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,807	4,807		4,807			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 平成24年度鳥取道の全線開通、松江道の三刀屋～三次間の開通に伴い、高速道路を機軸に山陰の観光は大きく飛躍することが期待される。皆生温泉がその中心となるため、高速道路による立地的優位性を大いにPRするとともに、新たな誘客戦略を構築する。			ツアー商品の造成、パンフレットの製作、皆生温泉の誘客及び宣伝の実施 内訳 業務委託 一式 4,807千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		4,807	13 委託料	4,807
(2) 事業の必要性 中海市長会に出雲が加わったことから圏域が広くなり、特に圏域内での差別化が必要であり、他地域との競争に勝つため新たな誘客戦略を構築するため、事業の実施が必要である。							節					
							根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉滞留拠点整備事業 (緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	12,117	12,117		12,117			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 皆生温泉の中心施設米子市観光センターと、空き店舗を利用して昨年オープンした土産物店「皆生横丁きないや」を皆生温泉の街歩きの見どころ施設と位置付け、中核的な人材を配置し、イベント等を実施する。			観光センターの素鳳ふるさと館は展示内容を総合的に見直し、文化的価値を高めるとともに、「皆生横丁きないや」において、地元工芸体験コーナーの設置とオリジナル土産物の試作品開発、情報発信機能の整備等を行う。 内容 素鳳ふるさと館展示イベントの開催 「皆生温泉きないや」でのイベント開催 地元工芸コーナーの設置 オリジナル土産物商品試作品開発 皆生温泉の情報発信 内訳 業務委託 一式 12,117千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		12,117	13 委託料	12,117
(2) 事業の必要性 米子市観光センターと土産物店「皆生横丁きないや」の両施設の新たな魅力を創出するため、事業の実施が必要である。							節					
							根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
エコツーリズム情報発信事業 (緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	6,000	6,000		6,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 本市が推進するエコツーリズムは、平成19年度から本格的な活動を行っており、コースの設定、ツアーガイドの養成、エコツアーの開催を実施し、平成20年には環境省の「エコツーリズム大賞特別賞」を受賞するなど、エコツアーの先進地になりつつあることから、当地域のエコツアーなどのエコツーリズム情報を国内外に発信する。			新規エコツアー企画の開発、インターネットによる情報発信及び国際的旅行展示会への出店 内訳 業務委託 一式 6,000千円				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		6,000	13 委託料	6,000
(2) 事業の必要性 平成25年には「エコツーリズム国際大会」が本市を中心とした鳥取県西部地域での開催が決定しており、この大会を契機とし更にエコツーリズムを発展させるため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美水の郷淀江「力」発掘発信事業 (緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	6,440	6,440		6,440			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 淀江地域の歴史・文化・自然・食・温泉といった豊富な魅力を発掘・発信・提供するため、地域が一体となった商品開発事業や電動自転車のレンタサイクル事業、マンガ・アニメの活用による新たな情報発信事業を展開する。			淀江地域の資源を活用し以下の事業を実施する。 ①漁業者及び農業者との共同による特産品の開発及びPRパンフレット作成 ②マンガや紙芝居を活用した地域の歴史・文化・観光情報等の発信 ③電動自転車で地域の歴史・文化を巡るレンタサイクル				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		6,440	13 委託料	6,440
(2) 事業の必要性 淀江地域への誘客の促進と地域の活性化を図るため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
浄化槽の適正管理に伴う指導 監督事業(緊急雇用対策)	環境政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,139	4,139		4,139			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 浄化槽のほとんどは個人管理であり、適正な規模のものを設置し、かつ適正な維持管理を実施しなければ、公衆衛生・生活環境に悪影響を及ぼすため、浄化槽法に基づき、浄化槽設置届等の各種届の受付審査等のほか、浄化槽管理者に対して助言・指導を行う。			浄化槽法に基づく各種書類の受理、浄化槽の適正管理指導及び浄化槽台帳の整備等				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 悪臭等の苦情に迅速に対応して市民の生活環境を保全するため、事業の実施が必要である。			内容 浄化槽設置数 約21,000基 新規設置届数 約 150基 定期検査指導 約 2,000基 内訳 人件費 2名分 3,783千円 事務経費 356千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	4,139	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	549 3,234 122 176 58	
根拠法令			浄化槽法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
収納率向上に係る口座振替等 促進事業(緊急雇用対策)	保険年金課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	4,939	4,939		4,939			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 国民健康保険料の滞納整理の一環として、臨時職員を配置し、徴収業務を強化する。			新たに臨時職員2名を配置し、より一層の口座振替の利用促進、居所不明者の現地調査・確認等の業務を行う。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 国民健康保険料の収納率向上を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 人件費 2名分 4,152千円 燃料費 @140.7円×600ℓ 85千円 自動車リース料 @58,450円×12月 702千円				県	緊急地域雇用創出特別交付金	4,939	4 共済費 7 賃金 11 需用費 14 使用料及び賃借料	550 3,602 85 702	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	2,547	2,358	△ 189				67	2,291
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 農地の権利移動、農地転用等に係る事務処理、農用地の利用調整等を行う。			農地部会・農政振興部会等部会の開催、農家台帳システムの運用、先進地視察などの実施				財源 手数料 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								証明手数料 複写機使用料(農業委員会事務局)		66 1	9 旅費 10 交際費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,191 45 202 400 172 348
(2) 事業の必要性 適正な農地行政の執行による優良農地の確保、地域農業の振興を図るため必要である。			内容 部会の開催経費(約60回)等 1,039千円 農家台帳システム保守等委託料 400千円 農業委員先進地視察 314千円 県協議会等負担金 348千円 事務経費 247千円									
							根拠法令 農業委員会等に関する法律第6条					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11,005	9,445	△ 1,560		6,296			3,149
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 平成22年4月1日以降に新規就農した認定就農者の経営が早期に安定し、農業の担い手として定着することを目的とした交付金を交付する。			就農初期に係る運転資金、基盤整備費及び生活費等に活用できる交付金を就農後最大3年間交付する。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								就農応援交付金		6,296	19 負担金補助及び交付金	9,445
(2) 事業の必要性 農業の担い手不足、後継者不足は本市において深刻な問題であり、新規就農者が自らの営農計画の実現に向けて営農を開始するにあたり、就農初期における負担軽減の措置を講じ、その自立を支援する必要がある。			内容 交付年度 就農1年目 就農2年目 就農3年目 交付金額 月額100千円 月額65千円 月額40千円 交付金対象者: 認定就農者(継続 14人、新規 2人)									
							根拠法令 鳥取県就農応援交付金交付要綱					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	3,145	3,145		2,739			406
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 梨の産地育成とブランド化を図るため、梨の新品種を導入する農家に対し、導入経費の支援を行う。			鳥取県育成オリジナル梨新品種(なつひめ、新甘泉等の県・鳥取県育成品種)を導入する農家に対し、新品種の植栽・施設整備・育成経費を助成する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 梨の生産量が減少し、価格も低迷している状況において、オリジナル新品種を導入し、ブランド化を推進することで、梨産地の維持発展を図る必要がある。			内訳 補助金額 果樹棚の整備 事業費 3,500千円×2/3=2,333千円 育成促進対策 新植 改植 事業費 200千円/10a×30a=600千円 高接ぎ 事業費 106千円/10a×20a=212千円				県	次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金	2,739	19 負担金補助及び交付金	3,145	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
葉たばこ廃作農地品目転換推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	14,050	14,050		9,366		4,684	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 葉たばこ廃作農地が荒廃することを防ぎ、合わせて白ねぎ、にんじん等の品目の生産振興を図るため、葉たばこ廃作農家の代替品目転換に必要な経費に対して、支援を行う。			平成23年度限りで葉たばこを廃作し、代替品目を作付けして農業所得の推進・拡大を図る農家に対し、必要な農業機械等の導入に要する経費を助成する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 葉たばこ廃作農地が将来にわたり適切に農業利用されるよう、代替品目への転換を早急に進める必要がある。			内容 対象者 10人 導入機械 17台 補助金額 事業費 28,100千円×1/2=14,050千円				県	葉たばこ廃作農地品目転換推進事業費補助金	9,366	19 負担金補助及び交付金	14,050	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	101,900	101,900	0		40,800	13,700	6,524	40,876	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(農道、用排水路、ため池、水利施設等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。			土地改良施設整備 農道舗装、かんがい排水路整備、ため池整備、水利施設整備及び土地改良施設等維持管理の実施 内訳 かんがい排水路整備 工事一式 32,000千円 水利施設 工事一式 1,500千円 ため池 工事一式 37,900千円 農道舗装 工事一式 14,500千円 維持補修、修繕 工事等一式 15,000千円 測量試験費 委託料一式 1,000千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							分担金	土地改良事業費分担金	6,524	13 委託料	1,000		
(2) 事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。また、漏水ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。							県	しっかり守る農林基盤交付金	40,800	15 工事請負費	99,900		
							地方債	農道整備事業	13,700	16 原材料費	1,000		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	63,200	40,956	△ 22,244			40,900		56	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 中海沿岸地域の彦名地区において、環状機能を有する農道を整備することにより良好な営農基盤を整備し、効率的な農作物の出荷を図り、また、良好な営農活動に資することで農地の集積拡大を図る。			彦名地区の中海護岸沿いの農道を、有効幅員5.0mに拡幅整備する。 内容 農道施工 延長340m 幅員 幅 5.0m 用地取得 面積180㎡ 内訳 工事費 一式 40,000千円 用地費 800千円 事務経費 156千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							地方債	ふるさと農道緊急整備事業	40,900	11 需用費	122		
(2) 事業の必要性 この事業により環状機能を有する農道を整備することにより、耕作放棄地の解消と、効率的な農作物の出荷を可能とするため、良好な営農基盤整備を図る必要がある。												12 役務費	34
												15 工事請負費	40,000
												17 公有財産購入費	800
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
県営彦名干拓地経営体育成基盤整備事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	0	1,300	1,300			1,000	300		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 県営事業により、彦名干拓地における排水不良、生育不良を改善するための排水改良事業を実施する。			県営事業に対する負担金 積算根拠 工事内容 客土工事:面積 2ha 平成24年度事業費:10,000千円 事業費内訳 国:50% 県:37% 市10% 地元3% 市負担金額 10,000千円×(10%+3%)=13,000千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							分担金 地方債	土地改良事業費分担金 農業施設整備事業	300 1,000	19 負担金補助 及び交付金	1,300		
(2) 事業の必要性 彦名干拓地については、平成12年鳥取県西部地震により下層の浚渫土が畑面に噴出し、表土と下層土が混合状態となった。その後、災害復旧事業や県営土地改良総合整備事業による排水改良や客土、農家の営農努力により対応されたものである。一部に排水不良、生育不良が認められるため、新たに県営による排水改良事業を実施し、持続可能な営農ができるようにする必要がある。													
根拠法令			土地改良法第91条第2項及び第6項										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
斜面崩壊復旧事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	20,000	18,108	△ 1,892		6,800		2,400	8,908	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 山林斜面の崩壊に対し、復旧事業を実施し、人家や公共施設等の保全を図る。			擁壁、フェンス等の設置(予定箇所 2か所) 内訳 工事費 2箇所分 16,000千円 測量費 一式 2,000千円 事務経費 108千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							分担金 県	治山事業費分担金 治山事業費補助金	2,400 6,800	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	97 11 2,000 16,000		
(2) 事業の必要性 災害復旧事業のため必要である。													
根拠法令			鳥取県単斜面崩壊復旧事業実施要領、米子市災害復旧及び災害予防事業分担金徴収条例										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
緑の産業再生プロジェクト事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	10,000	7,000	△ 3,000		4,500			2,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき森林整備等の事業を実施する。			鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき、間伐及び路網整備を実施する。 積算根拠 間伐 委託料 @250千円×20ha=5,000千円 路網整備 工事費 @2千円×1,000m=2,000千円				財源 県	財源名		金額	区分		金額
								緑の産業再生プロジェクト事業費補助金			4,500	13 委託料	
(2) 事業の必要性 公益的機能を有する森林整備等を促進するため必要である。													
根拠法令			鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業補助金要綱										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
漁業担い手育成研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	1,451	2,516	1,065		1,256			1,260	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 新規漁業希望者に漁業の技術又は経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合に対し、研修費の助成を行う。			漁業への新規参入希望者に対して漁協が実施する研修について、費用を助成する。 内容 研修対象者 2名 実施期間 平成23～25年度 (うち1名は平成24年度まで) 事業費 平成24年度 指導料 2,130,000円 漁業作業演習費 385,200円 事業主体 鳥取県漁業協同組合淀江支所				財源 県	財源名		金額	区分		金額
								漁業担い手育成研修事業費補助金			1,256	19 負担金補助及び交付金	
(2) 事業の必要性 漁業者の高齢化や後継者不足など、漁業を取り巻く環境は依然として大変厳しく、今後沿岸漁業の生産力の維持増大を図るためには、漁業への新規参入を促進し、担い手を確保することが不可欠である。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
産地水産業強化支援事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	0	36,190	36,190	18,094		18,000		96	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 皆生漁港の物揚場の機能回復及び港内航路の水深を確保するため、必要な浚渫を行う。			皆生漁港の港内の浚渫 内訳 産地協議会(仮称)開催に係る委員報酬 98,000円 深浅測量業務委託料 1,991,850円 浚渫工事請負費 11,000m ³ 34,100,000円				財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫	産地水産業強化支援事業補助金	18,094	1 報酬	98		
(2) 事業の必要性 物揚場横の泊地に大量の漂砂が堆積し、また、台風等により当該堆砂が航路に流出し、物揚場の使用や漁船の出入港に支障をきたしていることから、泊地及び航路の堆砂を早急に浚渫することが必要である。							地方債	漁港整備事業	18,000	13 委託料	1,992		
										15 工事請負費	34,100		
根拠法令			漁港漁場整備法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
商工業振興資金貸付事業(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,827,960	4,863,958	35,998				4,863,958		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新商品の開発への支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援し、市内事業構造の転換を誘導する。			中小企業者を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 なお、自然災害の発生に対応するための「災害等緊急対策資金(仮称)」及び、経済変動に対応するための「地域経済変動対策資金」を新たに創設するとともに、セーフティネット保証等を活用した「経営活力強化資金」及び「小規模事業者融資資金」の延長、「中小企業小口融資資金・小規模事業者融資資金・経営安定支援借換資金」に係る特別利率の延長、「経営安定支援借換資金」の借換回数2回の常設化及び特例据置年数の延長、「新規参入資金」の融資限度額の拡大等、融資制度の拡充を行う。				財源		財源名		金額	区分	金額
							諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入(商工課)	4,863,958	21 貸付金	4,863,958		
(2) 事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りの安定と地域経済の活性化を図るために必要である。			内訳 金融機関の融資残高に対応する継続分預託額 3,760,958千円 本年度中新規融資見込額に対応する新規分預託額 1,103,000千円										
根拠法令			戦略的中心市街地商業活性化支援事業補助金										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	9,088	14,546	5,458					14,546
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 市内企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。			工場等を新增設する地元企業等に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。				財源	財源名		金額	区分	金額
								19 負担金補助及び交付金				
(2) 事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			内容 工場立地促進補助金 3件 (投下固定資産に係る固定資産税相当額に係る補助) 雇用促進補助金 4件 (新規雇用に係る補助)10万円×15人=150万円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
魅力ある商店街づくり事業費補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	5,724	17,121	11,397		7,660			9,461
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 中心市街地商店街の老朽化したアーケードを撤去するとともに路面整備等の商業環境整備をすることで、訪れやすい環境を整え、商店街への集客力の向上を図る。			平成23年度のアーケード撤去に引き続いて、路面整備、植栽、ベンチの設置等商業環境の整備を行う元町通り商店街に対し、当該事業に要する経費を助成する。				財源	財源名		金額	区分	金額
								県 中心市街地商業活性化支援事業補助金				
(2) 事業の必要性 商店街を魅力あるものにリニューアルし魅力を高めることにより誘客を図り、中心市街地商店街のにぎわい向上を図るため必要である。			内訳 建物雨水対策事業 事業費の2分の1を助成 3,600千円×1/2=1,800千円 商業環境整備事業 事業費から国補助を除いた地元負担の3分の2を助成 (68,940千円-45,949千円)×2/3=15,321千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	633,334	250,000	△ 383,334				250,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。			金融機関が企業に融資する額に対し、市が一定割合を金融機関に預託し、年度末に返還を受ける。			財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額	
							企業立地促進資金貸付金元利収入		250,000	21 貸付金	250,000	
(2) 事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資を促進し、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図るため、事業の実施が必要である。			積算根拠 設備資金 1社分 融資実行見込額 8億円 運転資金 2社分 融資実行見込額 2億円 計 10億円 預託額＝融資実行見込額10億円×預託割合1/4									
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品広告宣伝事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1,800	1,356	△ 444					1,356
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 ふるさと納税制度を活用し、全国に向けて米子市を発信するとともに、寄附者への記念品贈呈を活用して、多彩な地域産品の全国展開を推進することにより、地域経済の活性化を図る。			ふるさと納税推進に向けた広告宣伝及び地域産品の全国展開の実施			財源	財源名		金額	区分	金額	
										9 旅費	97	
(2) 事業の必要性 ふるさと納税額が増加することにより、新たな自主財源を確保することができることと、米子市の情報発信と地域産品が全国展開されることにより、地域経済の活性化を図ることができるため、事業の実施が必要である。			内訳 パンフレット印刷代 824千円 ふるさと納税システム使用料 37千円 検索型連動広告 398千円 営業経費 97千円									
									11 需用費	824	12 役務費	398
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	39,852	55,659	15,807					55,659
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対し、工場立地促進補助金、雇用促進補助金、用地取得補助金による支援を行う。			誘致企業に対する補助金の交付				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。			内容 工場立地促進補助金 2件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 2件 新規常用雇用者(市内在住者)1人30万円(工場新設時100万円) 用地取得費補助金 1件 新規に取得した用地取得費の30%							19 負担金補助及び交付金	55,659	
根拠法令 米子市企業立地促進補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
二本木地区工場用地再整備事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	430,096	402,746	△ 27,350		60,373	282,000		60,373
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 ニッポン高度紙工業の誘致実現にあたり、工場の立地に必要となる用地の造成及び排水施設等の基盤整備を行う。また企業の進出条件である地下水確保に係る影響調査を実施する。			誘致企業が工場を立地するために必要となる用地及び排水路の整備並びに地下水確保に係る影響調査				財源	財源名	金額	区分	金額	
(2) 事業の必要性 企業の立地が円滑に進むよう、所要の基盤整備をすることが必要である。また公社が整備した地下水取水施設及び今後の工場増設時の取水可能性や影響を調査していくことが必要である。			内訳 工場用地造成等(実施22-23年度 補助23-25年度) 敷地内造成等基盤整備 一式 280,357千円 公社借入利息相当額 18,481千円 取水可能性、影響調査(24-25年度) 観測井設置、水位観測、地盤高調査等 63,400千円 上記に対する本年度支出額 120,746千円 強制排水施設設置工事 282,000千円 機械工事 ポンプ45Kw×2台 電気工事 自家発電設備 200KVA×2台 土木工事 強制排水管設置、堤防嵩上工等				県 地方債	工業団地再整備事業補助金 工場用地排水路整備事業	60,373 282,000	15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	282,000 120,746	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	22,733	4,790	△ 17,943		4,055			735
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 (2) 事業の必要性 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創出や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。			農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 ①自らが生産だけでなく加工もしくは商品販売を行っている農林漁業者等が取り組む6次産業化推進事業に対する支援 助成予定:新規1件、継続1件 ②県内連携農林業者と安定的に取引し、農商工連携に取り組む食品加工業者等の施設整備事業に対する支援 助成予定:新規1件、継続1件				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	6次産業化推進事業補助金		4,055	19 負担金補助及び交付金	4,790
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマートコミュニティ推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	15,000	15,000		10,000			5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 地域の個性や資源によって実現される豊かな暮らしに必要な技術やサービスを提供できるよう、再生可能エネルギーである太陽光から地域にエネルギーを供給する、電気自動車の充電スタンド等への活用事業モデルを推進することにより、スマートコミュニティの構築を図り、次世代産業の誘致・集積を目指す。 (2) 事業の必要性 化石燃料からの脱却、再生可能エネルギーの利用、エネルギーの小規模分散化、災害時でも安心できるエネルギー供給などが求められる中、安全で安心なエネルギーを活用した産業創出や環境にやさしいまちづくりを進め、地域活性化の新たなモデルづくりが必要となっている。			太陽光発電を活用した電気自動車の充電スタンド等、エネルギーグリッドを構築する事業に対して助成を行う。 内容 実施予定事業者 1社 補助金限度額 15,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	総合特区推進事業補助金		10,000	19 負担金補助及び交付金	15,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
エコツーリズム推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	300	300	0					300
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1) 事業の概要 当地域は、海から山へとつづく自然豊かな地域であり、環境意識の高まりとともに、自然環境に配慮しつつありのままの自然を体験するエコツーリズムのパーソナルツアーが新たな旅の形態として認識されはじめていることから、人材育成やツアーメニューの開発等によりエコツーリズムの推進を図る。</p> <p>(2) 事業の必要性 自然環境の保全と観光資源としての活用の両立を図りながら地域の活性化を図るため必要である。また、平成25年度「エコツーリズム国際大会」の開催が決定し、商品造成事業の支援、圏域のエコツーリズム推進を図る必要がある。</p>			<p>大山・中海エコツーリズム協議会が行う次の事業に対し助成</p> <p>①エコツアーガイドの人材育成研修 ②エコツアーの造成及びツアーメニューの作成 ③ホームページの運営及び情報発信 ④平成25年度に開催される「エコツーリズム国際大会」の開催地としての機運の醸成</p> <p>内容 運営費補助金 300千円</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	300	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
メディア芸術振興事業(アニカルまつり開催支援事業)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,500	1,600	100					1,600
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1) 事業の概要 「国際マンガサミット鳥取大会」の開催により、マンガ・アニメ・映画・音楽等のサブカルチャーに注目が集まる中で、イベントとして開催される「とっとりアニカルまつり2012」の開催を支援する。</p> <p>(2) 事業の必要性 新たな客層に向けた情報発信、交流人口の増加及び「国際マンガサミット鳥取大会」開催への機運の醸成のため必要である。</p>			<p>「とっとりアニカルまつり2012」で行われるアニメソング・コスプレコンテストの開催経費に対する助成</p> <p>積算根拠 補助金額 1,600千円 対象経費 音響関係使用料 598,500円 ゲスト・審査員謝金 450,000円 会場使用料 169,140円 印刷費 94,500円 消耗品費 287,860円</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	1,600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	158	1,423	1,265					1,423
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 淀江地区内にある観光・文化施設の魅力などや農水産業の特色を内外に発信するとともに、事業者や関係者との連携・協同による観光資源などの開発を行う。			観光客や関係者から要望のある案内看板の設置、老朽化した道案内板の更新、淀江町イラストマップの増刷及びコスモス街道の風景と淀江の生活と四季の再発見をテーマとしたフォトコンテストの開催				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 報償費 11 需用費 13 委託料	7 158 1,258
(2) 事業の必要性 淀江地域への誘客促進や利便性の向上等を通じて地域の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 観光案内板、施設道案内板の作成費 1,258千円 淀江町内観光案内板 3,000mm×2,000mm 1基 施設道案内板 800mm×200mm×4施設 4基 淀江町イラストマップ増刷 105千円 フォトコンテスト開催経費 60千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	2,700	2,700					2,700
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 コンベンション機能の強化充実やコンベンション誘致の推進のため、米子コンベンションセンター国際会議場の音響設備を最新のデジタル対応機器へ更新する。			米子コンベンションセンター国際会議場ワイヤレスマイクシステムを、デジタル化工事により更新する。				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	2,700
(2) 事業の必要性 米子コンベンションセンター国際会議場の音響設備は平成10年の開館以来、更新されておらず老朽化が進み修理対応にも苦慮する状態であり、また、旧式アナログ機器であるため利用者からのデジタル対応機器導入の要望が多数寄せられていることから、事業の実施が必要である。			内訳 工事費 一式 2,700千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか発ニューコンテンツ活用モデル事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	460	460					460
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 ニューコンテンツを活用したイベントの開催は、幅広い年齢層の集客が期待できることから、今後の地域活性化のモデルを検討する上で中心市街地活性化が進められている商店街を会場として、アニメイベントと郷土芸能の融合を目指したモデル事業を開催し、新たなにぎわいを創出する。			商店街を会場に、アニメ曲演奏会、アニメイラスト車の展示、郷土芸能の披露及びコスプレ可能エリアの開設等アニメイベントと郷土芸能を融合させたイベントを開催する。				財源	財源名		金額	区分	金額
								内訳				
(2) 事業の必要性 アニメ、郷土芸能の融合により本市への誘客を促し、にぎわいを創出するため、事業の実施が必要である。			内訳 報償金 230千円 消耗品 30千円 印刷費 100千円 通信運搬費 80千円 会場借料 20千円				財源	財源名		金額	区分	金額
								内訳				
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
上淀白鳳の丘展示館開館1周年記念事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	764	764		382			382
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 昨年オープンした上淀白鳳の丘展示館では、平成24年3月に釈迦如来像の脇侍が収められて金堂内部の再現が完成する。上淀白鳳の丘展示館の1周年と金堂の完成を記念して、淀江地域にある向山古墳群、上淀廃寺跡など古代の息吹を体感することができる遺跡を巡る現地探訪、淀江町地区で獲れた魚介や農産物の販売、クイズラリー、郷土芸能披露などを行う「よどえ古代まつり(仮称)」を開催する。 なお、家族連れなどの参加が想定され、子供でもわかりやすい内容とするためにマンガを多用し、今年の国際マンガサミット開催に向けた機運を高めることを兼ねるものとする。			「よどえ古代まつり(仮称)」を開催する。 開催時期 平成24年5月から6月の間の1日 場所 上淀白鳳の丘展示館、上淀廃寺跡、白鳳の里、伯耆古代の丘公園等 開催内容 上淀白鳳の丘展示館、上淀廃寺跡などの現地説明、上淀廃寺跡での眺望お茶サービスコーナーの設置、白鳳の里前庭での特産品販売、郷土芸能披露、クイズラリー及び抽選会				財源	財源名		金額	区分	金額
								内訳				
(2) 事業の必要性 上淀白鳳の丘展示館の1周年と金堂の完成を契機として、淀江地域の歴史、文化資源の発信や誘客促進により地域の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 広報費及び事務経費等 155千円 マンガ作成委託費 200千円 古代食など郷土料理の経費 100千円 特産物販売所設置経費 200千円 クイズラリー記念品経費 59千円 郷土芸能団体出演料 50千円				財源	財源名		金額	区分	金額
								内訳				
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営道路事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	2,025	5,937	3,912			5,900		37
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 県施行事業が円滑に推進され、市内道路の安全性、利便性が向上することから、県施行の道路事業にかかる経費について負担する。			県施行の米子環状線ほか2事業路線に対する本市負担金 内容 負担金額 5,937千円				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								道路新設改良事業(県営事業負担金)				
(2) 事業の必要性 市内路線の整備、改良が行われることにより、市内の道路交通の安全性、利便性が向上する。そのため、負担金を支払い、円滑な事業の推進を図ることが必要である。												
根拠法令			地方財政法第27条、道路法第52条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	0	700	700			500	175	25
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 鳥取県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分を支払うことにより、事業の推進を図る。			県施行の諏訪地内の諏訪神社地区の急傾斜地崩壊対策事業に対する本市負担金 内容 負担率 県事業費の1/10 負担金額 700千円				財源 負担金 地方債	財源名		金額	区分	金額
								急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 急傾斜地崩壊対策事業				
(2) 事業の必要性 崩壊する恐れのある急傾斜地に対して適切な工事を行うことにより、近隣住民の安全、安心な生活が確保されるため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	0	2,000	2,000	1,000				1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 道路幅の狭い道路(狭あい道路)は、日常の交通をはじめ、救助活動や緊急時・災害時の避難、採光・通風などの住居環境の支障となっている。 これらの問題を改善するため、狭あい道路の拡幅整備を行う。 (2) 事業の必要性 住民の生活環境の向上と防災面も含め良好な市街地形成を図るため、事業の実施が必要である。			道路幅が4.0m未満の市道と建築基準法第42条第2項に指定されている道路(私道を除く)を対象とし、道路用地の寄附を受け、拡幅整備を行うとともに、門や塀など支障物件を移設する場合には、移設費の一部を助成				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金(維持管理課)		1,000	8 報償費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	300 1,200 100 400
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
加茂中央橋整備費負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	0	5,000	5,000			5,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 中国四国農政局が、米川水路の通水効率を上げるために行う加茂中央橋改修工事にあわせて、交差点改良工事を施行する。 (2) 事業の必要性 加茂中央橋は、幅員に対し交通量が多く、狭あいであることから、自転車や歩行者の通行に危険であり、通行者の安全性向上のため、事業実施が必要である。			中国四国農政局が施行する加茂中央橋整備工事に対する負担金 内容 加茂中央橋整備工事 ボックスカルバート 幅6.10m 高さ1.31m 長さ9.47m 負担金額 5,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	橋りょう整備事業		5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路維持補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	110,911	116,827	5,916			4,500	27,537	84,790	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 市道等において、陥没舗装面の破損、段差等により通行に支障をきたしている箇所について補修するなど、道路の維持補修を行う。			市道等の維持補修 内訳 市内一円道路補修工事等 99,500千円 市内一円道路除草委託 11,000千円 市内道路補修に伴う測量委託 500千円 市内排水施設管理委託 594千円 工事用材料購入 1,500千円 物件移転補償 800千円 事務費(土地借料等) 2,933千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							使用料	道路使用料	26,437	9 旅費	34		
(2) 事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に防ぐため、事業の実施が必要である。							使用料	道路使用料	3	11 需用費	1,803		
							使用料	法定外公共物使用料	1,097	12 役務費	1		
根拠法令							使用料	道路新設改良事業	4,500	13 委託料	12,094		
							地方債			14 使用料及び賃借料	1,095		
										15 工事請負費	99,500		
										16 原材料費	1,500		
										22 負担金補助及び交付金	800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
除雪事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	6,873	17,329	10,456			7,700		9,629	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 積雪下における市道主要路線のうち、交通確保に欠くことのできない道路、特に学校・病院・バス路線等の公共的な施設に通ずる路線の除雪を行う。また、老朽化している除雪車を更新し、冬季の積雪時に備える。			市道上の除雪、凍結防止剤の散布及び配布、除雪機器点検修理並びに除雪車の購入 内訳 除雪、凍結防止剤散布及び配布等委託 8,000千円 凍結防止剤購入 650千円 除雪機器点検修理 420千円 除雪車購入等 8,259千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							地方債	防災対策事業	7,700	11 需用費	914		
(2) 事業の必要性 通路の円滑化、事故の未然防止を図るとともに市民生活の安全確保のため、事業の実施が必要である。										13 委託料	8,000		
										16 原材料費	650		
根拠法令										18 備品購入費	7,727		
										27 公課費	38		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15,000	14,500	△ 500			14,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 道路側溝の排水不良箇所及び舗装面が老朽化して破損等が著しい箇所の修繕を行う。			道路修繕工事の実施 内容 米川右岸堤線ほか5路線 工事費 一式 14,500千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	道路新設改良事業		14,500	15 工事請負費	14,500
(2) 事業の必要性 地区全体の生活環境の向上や通行車両並びに歩行者の安全を図るため必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子港旗ヶ崎工業団地排水対策事業	商工課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	0	600	600					600
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 米子港旗ヶ崎工業団地内の道路排水施設について、地盤沈下と鳥取県西部地震の影響及び経年劣化により、交通安全性や排水機能に支障をきたしている箇所の改修を実施する。			破損の著しい道路側溝枠及び側溝蓋の改修 内訳 工事費 一式 600千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	600
(2) 事業の必要性 蓋の振動による騒音を解消し道路交通の安全性を確保するとともに、工業団地内の円滑な事業活動の基盤を確保するため、必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	5,400	5,400	0					5,400
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 老朽化している市道橋りょうの塗装及び補修を行い橋りょうの延命化を図る。 (2) 事業の必要性 老朽化した状態で放置した場合には、維持管理費が増大するので、年次的計画により橋りょうの補修を行い、事業費の抑制及び延命化を図ることが必要である。			市道橋りょう2橋の補修のための調査 内訳 調査設計委託料 淀江大橋 2,700千円 大川6号橋 2,700千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										13 委託料	5,400	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
歩道のバリアフリー化事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	28,628	55,125	26,497	23,425		31,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 米子駅を中心とした様々な人が利用する施設が集まった地区において、重点的かつ一体的にバリアフリー化を推進するため、歩道のバリアフリー化を行う。 (2) 事業の必要性 「米子市交通バリアフリー基本構想」により、高齢者・障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境の整備改善を進めていくため、必要である。			点字ブロックの設置や歩道路面の透水性舗装、勾配改善、段差解消等を実施する。 内訳 市道電通り土線歩道改良工事 延長120m 8,100千円 市道久米町末広通り線歩道改良工事 延長700m 40,700千円 市道東町南1号線歩道改良工事 延長80m 5,700千円 事務経費 625千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(地域政策課) 歩道のバリアフリー化事業	23,425 31,700	9 旅費 11 需用費 12 役務費 15 工事請負費	13 552 60 54,500	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	198,000	185,700	△ 12,300	63,800		121,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 道路は地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設であり、狭幅道路の改良を進めるため、危険度、困窮度、緊急度の高い路線から年次的に整備を行う。			道路の改良工事の実施 内訳 計画 上後藤旗ヶ崎線ほか13路線				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(土木課) 道路新設改良事業		63,800 121,900	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	700 5,000 155,000 9,000 16,000
(2) 事業の必要性 地域生活環境の向上と交通の円滑化を図るため必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	31,570	28,563	△ 3,007					28,563
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。			カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整備及び補修 内容 交通安全施設設置費及び維持補修工事費 28,563千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	28,563
(2) 事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため、必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道富士見町東福原線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	0	43,000	43,000	23,100		19,900			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 国道181号線から東福原方面に抜ける生活道路として位置づけられ、朝夕の通勤通学時において車両および自転車、歩行者の往来が頻繁である市道富士見町東福原線について、歩道整備と併せて踏切改良を行う。			踏切設計に着手し歩道整備計画を立て、踏切改良と歩道整備を行う。 内容 計画延長 20m 幅員 車道5.0m 全幅7.0m				財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業	23,100 19,900	12 役務費 13 委託料 17 公有財産 購入費 19 負担金補助 及び交付金	1,000 7,000 3,000 32,000		
(2) 事業の必要性 当該踏切は幅員が狭小で、列車通過後の遮断機開放時において、双方向の車両及び自転車、歩行者が混在する危険な状態にあることから、踏切事故防止及び道路交通の円滑化のため、事業の実施が必要である。							財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業	23,100 19,900	12 役務費 13 委託料 17 公有財産 購入費 19 負担金補助 及び交付金	1,000 7,000 3,000 32,000		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	87,435	60,900	△ 26,535	33,000		27,900			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同県道との交差点改良が鳥取県において施行されたが、同交差点から新開川の間は、交通量が多く車両のすれ違いが容易にできない狭あい区間であることから、この区間の整備を行う。			事業地内の建物移転、用地買収及び改良工事 内容 計画延長 130m 幅員 車道6.0m 全幅16.0m				財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業	33,000 27,900	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	547 82 271 23,300 6,700 30,000		
(2) 事業の必要性 地域生活環境の向上と交通弱者び通勤通学等の安全確保のため必要である。							財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業	33,000 27,900	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	547 82 271 23,300 6,700 30,000		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道西原佐陀線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	52,900	16,245	△ 36,655	8,745		7,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 本路線は朝夕の通勤通学はもとより地域生産物、近距離輸送における生活道路として利用されている。一部未施工区間であった国道9号との交差点部分も併せて改良を行う。			市道西原佐陀線の未施工区間の整備 内容 計画延長 140m 幅員 車道6.0m 全幅16.0m				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業		8,745 7,500	11 需用費 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	345 6,000 7,900 2,000
(2) 事業の必要性 道路利用者や沿道住民の安全確保、生活環境の向上、周辺地域のアクセス強化による地域の発展を図るため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富益崎津3号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	0	9,400	9,400	9,400				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 外浜と内浜を結ぶ主要な道路で、沿線には弓ヶ浜中学校・公民館等の公共施設のほか、住宅団地・病院・農協等があり、また工業団地の輸送路としても利用され、大型車輛の交通も多い市道である市道富益崎津3号線について、歩道拡幅等の改良を実施する。			事業計画を立てるための測量調査設計 内訳 計画延長 2,580m				財源 国庫	財源名		金額	区分	金額
								特定防衛施設周辺整備調整 交付金(土木課)		9,400	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び	59 262 63 9,000 16
(2) 事業の必要性 当路線は、片側に歩道が整備されているが幅員が狭小のため、通学生徒をはじめ歩道利用者が大型車の風圧による転倒、巻き込み等が懸念され、また車椅子等の通行も困難な路面状況にあることから、歩行者・自転車等の交通弱者の安全を図るため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道富益団地中央線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	0	6,300	6,300	6,300					
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 富益団地と県道米子境港線を結ぶ道路として、地域振興計画事業の一つとして位置付けている市道富益団地中央線について、路線の改良を行う。 (2) 事業の必要性 地域の交通利便性や生活環境の向上と通勤、通学の安全確保のため、事業の実施が必要である。			事業計画を立てるための測量調査設計 内容 計画延長 170m				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫	特定防衛施設周辺整備調整交付金(土木課)		6,300	9 旅費	59	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道大崎西17号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	0	7,300	7,300	7,300				
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 市道大崎西17号線について、路線の改良を実施する。 (2) 事業の必要性 狭隘道路の改良を図り、救急及び緊急車輛の通行を確保するとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすことで住環境の改善を図るため、事業の実施が必要である。			事業計画を立てるための測量調査設計 内容 計画延長 260m				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	特定防衛施設周辺整備調整交付金(土木課)		7,300	9 旅費	59
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道大崎東13号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	0	9,400	9,400	9,400					
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 市道大崎東13号線について、路線の改良を実施する。			事業計画を立てるための測量調査設計 内容 計画延長 260m				財源 国庫	財源名 特定防衛施設周辺整備調整 交付金(土木課)	金額 9,400	区分		金額	
										9 旅費	59		11 需用費
(2) 事業の必要性 狭隘道路の改良を図り、救急及び緊急車輛の通行を確保するとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすことで住環境の改善を図るため、事業の実施が必要である。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道外浜街道線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	38,000	13,900	△ 24,100	13,900					
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 本市と境港市を結ぶ重要な市道で、通勤、通学及び生活道路として利用されている市道外浜街道線について、一部歩道の未整備区間があることから、歩道設置を行う。			測量調査設計及び歩道設置工事 内容 計画延長 160m				財源 国庫	財源名 特定防衛施設周辺整備調整 交付金(土木課)	金額 13,900	区分		金額	
										2 給料	300		9 旅費
(2) 事業の必要性 歩行者及び自転車等の交通弱者の安全確保のため必要である。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
市道大篠津西18号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	0	5,400	5,400	5,400						
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳							
(1) 事業の概要 市道大篠津西18号線について、路線の改良を実施する。			改良工事を実施 内容 計画延長 160m				財源 国庫	財源名		金額	区分		金額	
								特定防衛施設周辺整備調整交付金(土木課)		5,400	2 給料	150	9 旅費	59
(2) 事業の必要性 狭あい道路の改良を図り、救急及び緊急車輛の通行を確保するとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすことで住環境の改善を図るため、事業の実施が必要である。							根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
排水路維持補修事業	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	57,047	57,347	300	1,300	1,542		71	54,434								
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳													
(1) 事業の概要 雨水及び生活雑排水の排除を容易にし、市民生活の不安解消を図るため、既設排水路や道路側溝の維持補修を行う。			既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫等 内訳 排水路補修工事 41,500千円 排水路浚渫業務 10,000千円 排水路補修に伴う測量業務 2,500千円 樋門操作点検経費 1,710千円 物件移転補償 500千円 修繕料等 1,137千円				財源 使用料 使用料 国庫 県 県	財源名		金額	区分		金額							
								行政財産使用料 河川使用料 樋門管理委託金 排水路維持補修事業費負担金 樋門管理委託金		6 65 1,300 1,132 410	1 報酬	1,710	4 共済費	6	7 賃金	485	11 需用費	600	12 役務費	2
(2) 事業の必要性 大雨等による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。							根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	15,500	15,500	0					15,500
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 排水不良となっている既設水路の改修及び補修を実施する。			既設水路の改修及び補修 内容 富益新田1号線ほか3路線				財源	財源名		金額	区分	金額
										15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	14,300 1,200	
(2) 事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止するとともに生活環境の改善を図り快適で不安のない市民生活を実現するため、事業の実施が必要である。												
							根拠法令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
洗川内水対策事業	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	0	5,000	5,000					5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 洗川周辺の浸水被害を改善するため、浸水状況の調査、検討を行う。			洗川周辺の浸水対策調査を実施する。 内容 浸水対策調査に係る業務委託 一式 5,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										13 委託料	5,000	
(2) 事業の必要性 青木地区の洗川周辺においては、洗川と小松谷川の合流部へ小松谷川の水位が大雨により高くなると洗川に逆流するため国管理の樋門が設置してある。しかし、大雨時には同樋門を閉じるため、内水により度々田畑や床下浸水被害が発生しており、早急な内水対策をする必要がある。												
							根拠法令 河川法、河川構造令					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	42,237	39,100	△ 3,137	20,600		18,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市内の緊急性の高い排水路から年次的に改良を行い、排水路の通水機能の向上を図る。			排水路の改良 内容 実施箇所 和田新川及び塩川				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(土木課) 排水路新設改良事業		20,600 18,500	11 需用費 12 役務費 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	457 43 33,600 5,000
(2) 事業の必要性 浸水被害を解消し、市民の生活環境の向上を図るため、必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地排水対策事業	商工課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	44,000	83,296	39,296	45,813		37,400		83
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 和田浜工業団地の流末排水先となっている御崎川流域の用悪水路は、石積の素掘り側溝であるため、経年劣化などで破損が進み、土砂等の堆積で排水機能が著しく低下していることから、コンクリート排水路へ改修する。			JR境線部分を含む終点まで約60mの排水路改修 内容 計画期間 平成21～24年度 工事区間総延長 450m 本年度 延長 60m 工事費 883,009千円 補償費 287千円				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(商工課) 排水路新設改良事業		45,813 37,400	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	83,009 287
(2) 事業の必要性 立地企業の安定的な事業活動のため、排水機能を向上させる必要がある。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	4 準用河川改修費	95,100	90,900	△ 4,200	30,000		60,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 準用河川堀川は大沢川を起点として市街化区域を流下し日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進捗により河川の断面不足をまねき、度々浸水被害が発生していることから、河川の改修を行う。			用地取得、補償、測量設計及び護岸工事の実施 内容 用地取得 面積 980㎡ 護岸工事 延長 15m				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(土木課) 準用河川改修事業		30,000 60,900	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償補填 及び賠償金	560 300 20,000 40 11,500 23,500 35,000
(2) 事業の必要性 浸水被害の発生を防止するとともに、多自然型工法による河川改修で快適な河川空間を作り出すことで地域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画図作成事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	0	37,000	37,000		9,700		900	26,400
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市民、事業者、関係行政機関等の利用、閲覧など利便の向上を図るため、本市の国土の基本となる最新の都市計画図を平成24年度、25年度の2か年で作成する。			写真撮影、オルソ画像作成、数値図化修正 内容 作成にかかる業務委託 一式 37,000千円				財源 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								都市計画図作成費負担金 都市計画図作成費負担金		9,700 900	13 委託料	37,000
(2) 事業の必要性 前回の作成から約10年が経過し、道路、河川等の都市基盤施設の整備や建築物等が建築されたことにより、経年変化が生じており、利便の向上や業務の円滑な遂行のため、最新の都市計画図を作成する必要がある。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	7,318	38,576	31,258	18,944	498	17,500		1,634	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 旧加茂川・寺町周辺地区約24haは、歴史的資産又は歴史的風致を形成している街なみを有する地域として、平成11年に景観形成地域に指定し、歴史的景観の保全・継承・住環境の向上を図るため、平成17年度より地区住民と市が協働で街なみ整備を進めている。 平成22年度からは社会資本整備総合交付金制度に変更になったことにより、平成25年度までの事業計画に基づき事業を進めている。			まちかど広場の整備及び街なみに配慮した住宅の改造に対する助成の実施 内容 まちかど広場整備工事 1式 34,890千円 街なみ整備助成事業補助金 3件 3,498千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金(都市計画課)	18,944	9 旅費	21		
(2) 事業の必要性 住民は、街なみに配慮した住宅の改造、敷地の緑化等を行い、市は街なみに配慮した小公園の整備を行うことにより、旧加茂川・寺町周辺地区がもつ土蔵や町屋景観などの歴史的景観の保全・継承・住環境の向上を図る必要がある。			根拠法令 米子市景観計画、米子市景観条例				県	鳥取県とっりの美しい街なみづくり補助金	498	11 需用費	107		
							地方債	都市計画事業	17,500	12 役務費	24		
										15 工事請負費	34,890		
										19 負担金補助及び交付金	3,534		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
県営街路事業負担金	土木課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	69,680	28,760	△ 40,920			28,700		60	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 県施行事業が円滑に推進され、市内道路の安全性、利便性が向上することから、県施行の道路事業にかかる経費について負担する。			県施行の米子駅陰田線ほか2路線事業に対する本市負担金 内容 負担金額 28,760千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							地方債	街路事業(県営事業負担金)	28,700	19 負担金補助及び交付金	28,760		
(2) 事業の必要性 市内路線の整備、改良が行われることにより、市内の道路交通の安全性、利便性が向上する。そのため、負担金を支払い、円滑な事業の推進を図ることが必要である。			根拠法令 地方財政法27条										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
まちなか居住支援事業	建設企画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,000	2,000	1,000	2,000					
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 まちなか居住を促進するため、市外から転入し、中心市街地の一定の要件を満たす住宅を取得し、引き続き居住する方に対し、補助金を交付する。			3年間を限度に住宅の固定資産税相当額(年間最大10万円まで)を助成する。			財源 国庫	財源名 社会資本整備総合交付金(地域政策課)	金額 2,000	区分 19 負担金補助 及び交付金	金額 2,000			
											(2) 事業の必要性 中心市街地は、居住人口の減少や高齢化の進展により、健全なコミュニティが構築できなくなっているが、多様な生活サービスを受けることのできる中心市街地で多様な世代の人たちが安心して居住できるようにすることにより、地域のコミュニティ強化や防犯環境向上、中心市街地の活性化につなげるため、事業の実施が必要である。		
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
危険家屋対策事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	0	209	209					209
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 倒壊や部材の飛散など、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れのある危険家屋の現状を把握するため、現地状況調査並びに所有者調査を行い、併せて台帳の作成を行う。			自治会単位での聞き取り調査、情報収集、台帳整理及び危険家屋の解消に向けた改善依頼等			財源	財源名	金額	区分 9 旅費 11 需用費 12 役務費	金額 64 35 110		
											(2) 事業の必要性 危険家屋対策は全国的な課題でもあり、本市においても今後とも危険家屋の増加が予想されることから、事業実施が必要である。	
根拠法令			建築基準法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費	0	8,000	8,000	4,000				4,000
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 本市の都市公園は、供用開始から20年以上経過している公園が全体の約7割もあり、施設の老朽化が進んでいることから、公園利用者の安全性の確保とライフサイクルコストの縮減を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の改築、更新を行う。 (2) 事業の必要性 老朽化による施設の破損等により重大な事故を引き起こす可能性があるため、施設の改築、更新が急務となっており、事業の実施が必要である。			全体計画(79箇所)のうち、街区公園(70箇所)、都市緑地(2箇所)の公園施設長寿命化計画を策定する。 内容 点検調査、健全度・安全度評価 ライフサイクルコストの算出、長寿命化計画の策定 公園施設長寿命化計画の支援システムの導入 内訳 策定業務委託 一式 8,000千円			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫	社会資本整備総合交付金(維持管理課)	4,000	13 委託料	8,000		
根拠法令			都市公園法、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営五千石住宅建替事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	670,250	917,825	247,575	458,912		458,900		13
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 市営五千石住宅は、昭和41～43年度に建設したもので、住戸水準も低く老朽化も著しいことから、住宅の建替えを実施する。 (2) 事業の必要性 入居者の居住水準の向上を図るとともに、良好なバリアフリー住戸を建設し、世代やハンディキャップを超えて住民が共生できる住宅団地を創造するため、事業の実施が必要である。			市営五千石住宅の建替え 内容 新築工事 第2期40戸分及び集会所 除却工事 既設住宅34戸分及び既存集会所			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫	社会資本整備総合交付金(建築住宅課)	458,912	13 委託料	32,000		
根拠法令			公営住宅法			地方債	公営住宅建設事業	456,600	15 工事請負費	881,200		
						地方債	公営住宅駐車場等整備事業	2,300	22 補償補填及び賠償金	4,625		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅外壁改修事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	0	11,400	11,400	5,700		5,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 建設後、相当年数が経過し、外壁の損傷が進んでいる市営住宅について、昨年度改修したバルコニー面を除く外壁改修を行う。			市営住宅の浮き・ひび割れ補修等の外壁改修を行う。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国庫	社会資本整備総合交付金(建築住宅課)			
(2) 事業の必要性 建物の延命を図り、住宅ストックの有効活用するとともに、入居者の安心、かつ、快適な生活ができるよう維持保全を図るため、事業の実施が必要である。			内容 工事費 一式 11,400千円				地方債	公営住宅駐車場等整備事業		5,700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域で育む学校支援ボランティア事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	10,290	6,405	△ 3,885		6,405			
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 学校の実態に応じて、生活支援ボランティアや学校支援のため協力して頂くボランティアを広く地域等から募り、学校が必要とする支援活動を行う。			地域住民等のボランティアによる学習支援、読み聞かせ、安全パトロール、環境整備などの支援活動の実施				財源	財源名		金額	区分	金額
								県	地域で育む学校支援ボランティア事業補助金			
(2) 事業の必要性 教育活動や教育環境の充実・整備を図るとともに、学校と地域との連携を図るため、事業の実施が必要である。			内容 業務委託 一式 6,405千円 実施校 小学校(23校) 中学校、特別支援学校(11校)									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校ICT環境整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	0	2,948	2,948					2,948
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 学校教職員の業務使用のため、1人1台のパソコン配備を行っているところであるが、少人数学級の拡充に伴い、大幅な教員の増員が行われることとなるため、増員される教員に対し、パソコンを一斉配備する。 (2) 事業の必要性 少人数学級の拡充により、業務情報の共有等データベース使用環境の整備が不可欠であるため、事業の実施が必要である。			少人数学級の拡充に伴って市内小学校に増員される教員に対し、校務用パソコンを配備する。 積算根拠 @117,894円×25台=2,947,350円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 備品購入費	2,948		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	32,000	32,000	0					32,000
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 平成24年度から新たに3～6年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1、2年生の30人学級については従前どおり実施するが、それに係る人件費は今年度から全額県の負担となる。 (2) 事業の必要性 すべての学年で少人数学級を実施することにより、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させるとともに、学校生活への適応の円滑化並びに基本的な生活習慣の取得及び基礎学力の定着等を図るために必要である。			3～6年生の35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金 内訳 負担金額 1人当たり 2,000千円 35人学級の見込み数 16学級			財源	財源名	金額	区分	金額		
									26 寄附金	32,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校耐震補強事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	30,089	44,905	14.816	14,966		29,900		39
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物のうち、緊急を要する施設から耐震補強工事を実施する。			彦名小学校(管理教室棟)、義方小学校(教室棟)、箕蚊屋小学校(管理教室棟)、五千石小学校(管理教室棟)の耐震補強に係る設計業務				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(教育総務課) 学校教育施設等整備事業		14,966 29,900	12 役務費 13 委託料	2,898 42,007
(2) 事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。			内訳 設計業務委託 一式 44,905千円 彦名小学校管理教室棟 RC造3階建 2,351㎡ 義方小学校教室棟 RC造3階建 1,697㎡ 箕蚊屋小学校管理教室棟 RC造3階建 2,386㎡ 五千石小学校管理教室棟 RC造3階建 2,921㎡									
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校下水道・農業集落排水 接続事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	7,889	8,500	611	2,833		5,600		67
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 下水道・農業集落排水の供用開始となった区域にある小学校について、排水の接続工事を実施する。			福米東小学校の排水を下水道に接続する工事を実施する。 内容 接続工事 一式 8,500千円				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業		2,833 5,600	15 工事請負費	8,500
(2) 事業の必要性 法令等により、速やかに接続工事を行うよう定められているため、必要である。												
根拠法令			米子市下水道条例等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米東小学校屋内運動場改築 事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	34,021	34,021			34,000		21
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 福米東小学校の屋内運動場は、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物であるうえに、面積が児童数に対して不足していることから改築する。			福米東小学校屋内運動場の改築に係る設計業務				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 34,000	区分 12 役務費 13 委託料	金額 237 33,784	
(2) 事業の必要性 災害発生時に児童生徒等の安全を確保し、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため。また、必要な面積を確保して授業等に支障が出ないようにする必要がある。			内容 整備面積 鉄骨造平屋建 1,215㎡									
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住吉小学校大規模改修等事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	27,853	27,853	5,235		22,600		18
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物の耐震補強工事を実施し、あわせて機能回復のため教室棟の大規模改修工事を実施する。			住吉小学校の耐震補強(管理教室棟、教室棟)及び大規模改修(教室棟)に係る設計業務				財源 国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(教育総務課) 学校教育施設等整備事業	金額 5,235 22,600	区分 12 役務費 13 委託料	金額 1,134 26,719	
(2) 事業の必要性 災害発生時に児童生徒等の安全を確保し、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するとともに機能回復を図るため、事業の実施が必要である。			内訳 耐震補強実施設計 一式 16,439千円 管理教室棟 RC造3階建 2,025㎡ 教室棟 RC造3階建 1,599㎡ 大規模改修実施設計 一式 10,280千円 教室棟 RC造3階建 1,599㎡									
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律、学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
五千石小学校管理教室棟屋上 防水改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	18,800	18,800			18,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 老朽化により雨漏りが発生している管理教室棟の屋上防水工 事を行う。 (2) 事業の必要性 五千石小学校の管理教室棟は雨漏りが生じているため、児童 の安全確保及び施設の保全のため早急に改修が必要である。			五千石小学校管理教室棟の屋上防水改修工事 内容 工事費 一式 18,800千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	学校教育施設等整備事業		18,800	15 工事請負費	18,800
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
少人数学級対策事業(小学校)	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	1,155	1,155					1,155
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 少人数学級(35人)の実施に伴い増加した普通教室に、夏季の 暑さ対策のため扇風機を設置する。 (2) 事業の必要性 他教室との不均衡を解消し、夏季における教育環境を改善する 必要がある。			扇風機が設置されていない普通教室に、壁掛け扇風機を設置す る。 内訳 設置する学校 義方小学校、彦名小学校、成実小学校、伯仙小学校、 淀江小学校 工事費 一式 1,155千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	1,155
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校ICT環境整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	0	2,005	2,005					2,005
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 学校教職員の業務使用のため、1人1台のパソコン配備を行っているところであるが、少人数学級の拡充に伴い、大幅な教員の増員が行われることとなるため、増員される教員に対し、パソコンを一斉配備する。 (2) 事業の必要性 少人数学級の拡充により、業務情報の共有等データベース使用環境の整備が不可欠であるため、事業の実施が必要である。			少人数学級の拡充に伴い、市内中学校に増員される教員に校務用パソコンを配備する。 積算根拠 @117,894円×17台=2,004,198円				財源	財源名		金額	区分	金額
										18 備品購入費	2,005	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校教師用教科書・指導書整備事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	0	12,770	12,770					12,770
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 中学校教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書を購入し、教師の指導力向上と学習活動の充実を図る。 (2) 事業の必要性 学習指導要領が改訂となり、中学校では新たな内容を指導することになる。指導の専門性を更に向上させるために、研修するための基本資料となる指導書とともに指導に必要な教科書を配布する必要がある。			中学校教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書を購入する。 内訳 教師用教科書 399,062円 教師用指導書 12,370,470円				財源	財源名		金額	区分	金額
										11 需用費	12,770	
根拠法令			学校教育法第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	16,000	22,000	6,000					22,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 平成24年度から新たに2・3年生に35人学級が導入され、それに必要な教員の配置に要する人件費の一部を、市が協力金として負担する。(加配教員1人当たり2,000千円) なお、1年生の33人学級については従前どおり実施するが、それに係る人件費は今年度から全額県の負担となる。 (2) 事業の必要性 一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、基礎学力の定着や学力の向上を図るために必要である。			35人学級導入に伴う加配教員経費の市負担金 内訳 負担金額 1人当たり 2,000千円 35人学級の見込み数 11学級				財源	財源名		金額	区分	金額
											26 寄附金	22,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校耐震補強事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	0	52,842	52,842	5,346		47,400		96
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物のうち、緊急を要する施設から耐震補強工事を実施する。 (2) 事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。			弓ヶ浜中学校(機械室)の耐震補強工事及び淀江中学校(管理棟、教室棟)、湊山中学校(管理教室棟)の耐震補強に係る設計業務を実施する。 内訳 設計業務委託 湊山中学校 8,424千円 淀江中学校 9,456千円 工事費及び管理委託 35,348千円 事務経費 1,500千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金(教育総務課)		4,002	11 需用費	20
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律				国庫	学校施設環境改善交付金		1,344	12 役務費	1,480
							国庫	学校教育施設等整備事業		47,400	13 委託料	19,342
							地方債				15 工事請負費	32,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校放送設備整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	0	980	980					980
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 設備の老朽化により使用に支障が生じている放送設備を改修する。 (2) 事業の必要性 緊急時における連絡体制を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。			加茂中学校の放送設備の改修を行う。 内容 改修工事費 980千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										15 工事請負費	980	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米中学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	27,299	394,809	367,510	88,415		306,300		94
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 教室が不足する福米中学校の校舎の増築工事を実施する。 (2) 事業の必要性 生徒数の急増により不足する教室に対応するため、校舎の増築を行い教育環境を確保する必要がある。			福米中学校の校舎の増築工事を実施する。 内容 鉄筋コンクリート造3階建 1,274㎡ 普通教室6、少人数教室1、理科室1、技術室1、WC、エレベーター				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫 地方債	公立学校施設整備費補助金 学校教育施設等整備事業	88,415 306,300	9 旅費 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	63 100 14,646 380,000	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東山中学校受水槽改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	0	11,500	11,500			11,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 老朽化した受水槽を改修し、あわせて高架水槽を撤去し加圧ポンプに交換する。 (2) 事業の必要性 東山中学校の受水槽は老朽化しており、安心かつ安定的な水の供給のため、早急に改修が必要である。			東山中学校の受水槽の改修工事を実施する。 内容 工事費 一式 11,500千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	学校教育施設等整備事業		11,500	15 工事請負費	11,500
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
少人数学級対策事業(中学校)	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	0	1,040	1,040					1,040
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 少人数学級(35人)の実施に伴い増加した普通教室に、夏季の暑さ対策のため扇風機を設置する。 (2) 事業の必要性 他教室との不均衡を解消し、夏季における教育環境を改善する必要がある。			扇風機が設置されていない普通教室に、壁掛け扇風機を設置する。 内訳 設置する学校 福米中学校、湊山中学校、後藤ヶ丘中学校、美保中学校、弓ヶ浜中学校、東山中学校 工事費 一式 1,040千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	1,040
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県民による第九公演開催助成事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	0	1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 昭和60年に開催されたわかとり国体で演奏したことを契機に、第九公演を県民の手作りにより実施しようとする機運が高まり、以後鳥取市、倉吉市、米子市で持ち回りにより3年ごとに開催されている。平成24年度は米子市が会場となるため、公演運営経費に対して定額補助金を交付する。			平成24年11月25日(日)に米子文化ホールで開催される県民による「第九」米子公演に対する助成 内容 補助金額 1,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											19 負担金補助及び交付金	1,000
(2) 事業の必要性 合唱や楽器演奏力の向上と、音楽文化の振興を図るため必要である。												
根拠法令			米子市補助金交付規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	51,531	35,710	△ 15,821	30,200		1,100		4,410
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 トイレの男女別化改修及び多目的トイレの設置工事並びに老朽化や自然災害により危険な状態となっている箇所の整備を行う。			公民館の施設等について、次のとおり整備を行う。 内容 トイレ男女別化・多目的トイレ設置工事 和田公民館 15,000千円 大篠津公民館 13,000千円 修繕整備工事 彦名公民館下水道設備接続工事 1,163千円 成実公民館床補修工事 1,948千円				財源	財源名		金額	区分	金額
								国庫 特定防衛施設周辺整備調整交付金(3)		30,200	12 役務費	210
(2) 事業の必要性 プライバシー保護の観点から、トイレの男女別化、多目的トイレの設置が必要であるとともに、安全な学習環境の提供、災害時の避難所としての機能を確保する必要がある。							地方債	社会教育施設整備事業		1,100	13 委託料	2,200
											15 工事請負費	33,300
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公民館耐震改修事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	5,166	22,721	17,555	7,573		15,100		48	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 淀江公民館の耐震補強を実施する。			淀江公民館の耐震補強工事の実施 内容 工事費 一式 21,700千円				財源	財源名		金額	区分		金額
								国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(生涯学習課) 社会教育施設整備事業		7,573 15,100	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	
(2) 事業の必要性 地震等の災害発生時に施設利用者の安全確保を図るとともに、地域住民の避難所としての機能を確保する必要がある。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
図書館整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	0	8,118	8,118					8,118	
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 図書館の改修工事期間中に、市民サービスを継続的に提供するため、代替図書館の開設等を行う。			代替図書館を開設し、一部の図書及びシステムを移動し、業務を継続させるとともに、市有施設に他の図書を移動し、保管する。 内容 代替図書館への図書及びシステムの移動 図書の移動保管 図書館システムの更新				財源	財源名		金額	区分		金額
												11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	
(2) 事業の必要性 継続的に図書館のサービスを提供するとともに、リニューアルオープンに向けた移行作業が円滑にできるようにするため、事業の実施が必要である。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館・美術館整備事業	生涯学習課 文化課	10 教育費	5 社会教育費	4 教育文化 施設費	28,131	650,000	621,869	110,158		539,800		42
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 図書館・美術館両施設並びに周辺環境の整備に係る工事を行う。			旧米子市立第二中学校の撤去工事及び図書館並びに美術館の増改築工事等を行う。				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(地域政策課) 社会教育施設整備事業		110,158 539,800	15 工事請負費	650,000
(2) 事業の必要性 情報・文化の発信拠点としての機能を充実させ、将来のニーズに応えるため、整備を行う必要がある。			内容 工事費 一式 650,000千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公会堂整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	5 公会堂費	58,350	613,420	555,070	141,181		472,200		39
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 耐震調査により強度不足と判定された公会堂について、実施設計、耐震補強及び大規模改修工事を行う。			実施設計、耐震補強及び大規模改修を行う。				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金(地域政策課) 社会教育施設整備事業		141,181 472,200	13 委託料 15 工事請負費	51,420 562,000
(2) 事業の必要性 より安全で安心できる文化施設を市民に提供できるよう、事業を実施する必要がある。			内容 公会堂ホール棟及び楽屋棟の耐震改修 全館の劣化改修、内外装改修及び設備改修									
							内訳 実施設計業務委託 44,100千円 工事費及び監理料 一式 569,320千円					
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美術品購入費	文化課	10 教育費	5 社会教育費	7 美術館費	0	2,358	2,358				2,192	166
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 美術館が収蔵している美術作品のうち、修復の必要がある作品について、年次的に修復を行う。また、郷土ゆかりの作家の作品を購入収集し、展示公開して郷土作家の足跡を研究、顕彰する。			内訳 太刀菊水紋伯耆国住人正孝及び短刀伯耆国吉宗 手入経費 262,500円 牡丹図屏風 香田勝太作 修復経費 1,929,375円 修復作品調査経費 43,100円 修復作品の往復費用 121,500円				財源 繰入金	財源名		金額	区分	金額
								美術品取得基金繰入金		2,192	9 旅費 12 役務費 13 委託料	44 122 2,192
(2) 事業の必要性 美術作品の価値を維持し、常設展等で公開できるようにするため、必要である。												
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡上淀廃寺跡保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	89,663	4,700	△ 84,963	2,350	783			1,567
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 国内最古級の仏教壁画が出土した史跡上淀廃寺跡について、環境整備等を行う。 なお、当該事業は、第Ⅰ期(当初の史跡指定地)と第Ⅱ期(追加指定地)に分けており、24年度は第Ⅰ期(16年度～)整備の最終年度にあたる。			内訳 中高木の植栽及び第Ⅰ期整備の竣工測量、報告書の刊行 史跡上淀廃寺跡環境整備工事 植栽工及び監理料 1,112千円 史跡上淀廃寺跡地形測量 1,500千円 報告書作成等 事務経費ほか一式 2,088千円				財源 国庫 県	財源名		金額	区分	金額
								文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金		2,350 783	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	72 480 1,528 8 1,700 912
(2) 事業の必要性 文化財保存活用は地域の誇りであり、責任感の創造や文化観光振興に極めて有効であることから、事業の実施が必要である。												
根拠法令			文化財保護法、文化財を活かしたモデル地域づくり事業									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
文化財等管理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	2,351	4,620	2,269		259			17	4,344
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 地域に残された貴重な文化財を次世代に伝え、市民に文化財を活用した歴史学習の機会と場を提供するため、国県市指定の文化財や、市内に残された文化遺産の適切な保護や管理を行う。			国県指定史跡等の管理、遺跡公園等の管理委託及び国県市指定文化財、名勝、天然記念物等の管理補助金の交付			財源 使用料 県	財源名		金額	区分	金額		
							行政財産使用料(文化課) 文化財建造物保存活用促進 事業費補助金		17 259	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	17 1,104 264 25 1,270 777 1,163		
(2) 事業の必要性 市内に残された文化財を適切に保護、管理することによって、次世代に貴重な文化遺産を伝えることができ、また、文化遺産を活かした郷土の歴史学習やまちづくりに貢献することができるため、事業の実施が必要である。			内訳 作業員人件費 1,121千円 管理委託料 1,270千円 法勝寺電車塗装修繕事業費 777千円 補助金等 1,163千円 事務経費 289千円										
						根拠法令 文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
埋蔵文化財保存活用事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	2,000	2,000	0	1,000	500				500
事業の概要と必要性			本年度の計画			本年度の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 これまでに市内で行われた発掘調査によって得られた資料の適切な収蔵と管理を行い、それらの整理や調査研究を行う。またその成果をもとに、山陰歴史館など市内の教育施設や学校教育現場などと連携して埋蔵文化財を活用した歴史学習活動を実施する。			次の事業の実施 ①保管中の発掘調査資料や出土品の整理、データベース化 ②考古学講座などの開催、資料の貸出、出前授業等の教育現場への支援、資料展示、パンフレット製作等史跡に関する情報発信、資料調査を目的とした閲覧への対応や歴史研究への協力等 ③新たな資料の受け入れ、適切な保存管理、収蔵			財源 国庫 県	財源名		金額	区分	金額		
							埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金 埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金		1,000 500	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	5 1,582 49 82 282		
(2) 事業の必要性 郷土の文化財保護の重要性を理解してもらうためにも、これまで市内で行われた発掘調査によって得られた資料を適切に収蔵・整理し、調査研究を行い、それらの成果を市民の歴史学習の場で活用することが必要である。			内訳 整理作業員人件費 1,587千円 講座等開催経費 127千円 事務経費 286千円										
						根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
体育施設等管理運営事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	355	1,042	687				48	994
事業の概要と必要性			本年度の計画				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 米子市錦海ボートコース及び艇庫の維持管理を行い、同施設を長期にわたって安全に安心して使用できる施設とする。 (2) 事業の必要性 同施設は米子市のボート競技の拠点であり、年間2万人を超える施設利用者に安全で快適な施設提供を行う必要がある。			米子市錦海ボートコース及び艇庫の維持管理並びに棧橋スライド板及び取付部の修繕 内訳 錦海ボートコース及び艇庫の維持管理費 142千円 錦海ボート場棧橋修繕費 900千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							諸収入	庁舎電気等使用料(体育課)		48	11 需用費 12 役務費	1,039 3
根拠法令	スポーツ基本法											